

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月16日

【事業年度】 第35期(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 信一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 (045) 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 坂元 昭彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 (045) 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 坂元 昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第31期 平成18年 6 月	第32期 平成19年 6 月	第33期 平成20年 6 月	第34期 平成21年 6 月	第35期 平成22年 6 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,252,322	17,824,872	20,563,370	19,362,060	17,070,468
経常利益 (千円)	960,745	1,114,396	1,279,621	448,021	722,295
当期純利益 (千円)	395,925	573,019	661,724	20,485	311,513
純資産額 (千円)	7,908,594	8,482,855	8,983,189	8,491,572	8,547,764
総資産額 (千円)	13,019,229	12,722,149	13,852,513	12,832,076	12,318,707
1株当たり純資産額 (円)	422.56	439.39	415.74	400.21	405.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.96	29.42	31.54	1.01	15.66
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)	21.24	28.76	31.47	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	66.1	61.9	62.8	66.3
自己資本利益率 (%)	5.5	7.0	7.8	0.2	3.8
株価収益率 (倍)	23.4	17.6	13.1	309.9	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,860	1,179,682	633,022	436,156	334,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,617	858,040	1,048,809	643,664	434,118
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,295,131	1,717,493	358,043	421,872	673,875
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	6,745,577	5,368,393	5,296,076	4,658,890	4,747,898
従業員数 (名)	1,326	1,537	1,867	1,962	1,882
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(12)	(7)	(14)	(31)	(15)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,925,781	7,204,991	7,397,972	6,783,681	6,845,129
経常利益 (千円)	868,366	772,657	685,456	305,170	450,985
当期純利益 (千円)	467,112	445,068	412,601	130,755	247,772
資本金 (千円)	1,864,199	2,268,139	2,270,228	2,270,228	2,270,228
発行済株式総数 (株)	18,660,393	20,496,073	22,555,080	22,555,080	22,555,080
純資産額 (千円)	7,666,200	8,091,188	8,041,693	7,665,285	7,723,837
総資産額 (千円)	9,982,730	9,530,132	9,424,640	8,907,342	9,177,717
1株当たり純資産額 (円)	412.70	422.56	389.92	380.91	384.16
1株当たり配当額 (円)	10.00	13.00	14.00	9.00	9.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.09	22.85	19.67	6.43	12.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	25.06	22.34	19.62	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	84.9	85.3	86.1	84.2
自己資本利益率 (%)	6.7	5.6	5.1	1.7	3.2
株価収益率 (倍)	19.8	22.7	20.9	48.7	22.9
配当性向 (%)	36.9	56.9	71.2	140.0	72.2
従業員数 (名)	580	585	616	647	649
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(2)	(2)	(5)	(9)	(9)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第34期及び第35期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成17年 8月19日付で、普通株式 1株を 2株に、平成19年 7月 1日付で、普通株式 1株を 1.1株にそれぞれ分割しております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 第32期の株価収益率については、株式分割権利落後の株価によっております。

2 【沿革】

当社の変遷としましては、設立以来、コンピュータ・ソフトウェアの受託開発の実績を積み重ね、近年は、多様な事業拡大、拠点拡大も積極的に進め、市場の多様化、高度化に対応できる企業を目指しています。当社設立以後の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和51年1月	システム開発等を目的とした株式会社日本コンピュータ研究所を設立(本社：神奈川県横浜市中区山下町)
昭和57年1月	大阪府大阪市に関西支社を開設
昭和58年9月	売上品目「その他」に区分される製品販売サービスを開始
昭和60年3月	売上品目「システム開発」に区分されるマニュアル制作サービスを開始
昭和61年3月	社内情報システム構築に着手
昭和61年6月	本社を神奈川県横浜市西区北幸へ移転
平成4年4月	売上品目「システム/パッケージ・インテグレーション・サービス」に区分されるシステム・インテグレーション・サービスを開始
平成4年9月	北海道札幌市に北海道支社を開設
平成6年1月	売上品目「システム/パッケージ・インテグレーション・サービス」に区分されるパッケージ・インテグレーション・サービスを開始
平成6年8月	本社を神奈川県横浜市西区平沼(横浜NTビル)へ移転し、社内イントラネット環境を構築
平成7年7月	売上品目「インターネット・サービス」に区分されるインターネット・プロバイダー・サービスを開始
平成7年12月	東京都渋谷区に東京支社を開設
平成8年5月	神奈川県横浜市に子会社の株式会社ソフィアスタッフを設立
平成9年4月	売上品目「インターネット・サービス」に区分されるインターネット・プロバイダー・サービスの名称を「Bentoインターネット」としてリニューアル
平成10年10月	愛知県名古屋市に中部支社を開設
平成10年11月	米国に子会社のCIJSJ America, Inc. を設立
平成11年7月	福岡県福岡市に九州支社を開設
平成11年12月	中国上海市の上海技菱系統集成有限公司(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成12年2月	現社名に社名変更(アルファベット商号登記は平成14年11月)
平成13年1月	ジャスダック市場に株式上場
平成13年2月	神奈川県横浜市に子会社の株式会社日本コンピュータ研究所(現・連結子会社)を設立
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成15年2月	千葉県千葉市のビジネスソフトサービス株式会社(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成15年3月	高知県高知市に子会社の株式会社四国コンピュータ研究所を設立
平成15年6月	福岡県福岡市の株式会社カスタネット(現・連結子会社)に出資
平成15年9月	東京都台東区の株式会社システムウェブに出資・子会社化
平成15年10月	子会社の株式会社四国コンピュータ研究所が合併により消滅(合併後は株式会社CIJほくでん(現・持分法適用関連会社))
平成16年6月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成16年9月	東京都台東区の株式会社ビィエスシィ(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成16年12月	プライバシーマーク取得
平成17年2月	子会社株式会社ビィエスシィの商号を株式会社B S Cに変更
平成17年7月	子会社株式会社日本コンピュータ研究所の商号を株式会社C I J マネージに変更
平成17年7月	東京都中央区のケン・システムコンサルティング株式会社(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成17年10月	東京都千代田区の株式会社日本構研システムズに出資・子会社化
平成17年11月	ISO14001認証取得
平成18年1月	東京都中央区に子会社の株式会社C I J ソリューションを設立
平成18年3月	大分県佐伯市に連結子会社の株式会社C I J ウェーブ大分(現社名：株式会社C I J ウェーブ(現・連結子会社))を設立
平成18年3月	大阪府大阪市の株式会社ファインドシステムに出資
平成18年4月	東京都品川区の株式会社トライに出資・子会社化
平成18年5月	東京都北区のマナ・コーポレーション株式会社に出資
平成18年6月	石川県白山市の金沢ソフトウェア株式会社(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成18年11月	中国浙江省に連結子会社の嘉興喜愛捷信息系统有限公司を設立

年月	概要
平成18年12月 平成19年2月	東京都千代田区の株式会社シー・エックスに出資・子会社化 東京都台東区の連結子会社の株式会社C I Jウェブ(現・連結子会社)が介護サービス事業を開始
平成19年6月 平成19年6月	大阪府大阪市の株式会社マウス(現・連結子会社)に出資・子会社化 有限会社エルダーソフトの株式譲渡に伴い、連結対象より除外
平成19年11月 平成20年3月	東京都品川区の株式会社日本アドバンストシステムに出資・子会社化 高知県高知市に子会社の株式会社高知ソフトウェアセンター(現・連結子会社)を設立
平成20年4月	子会社の株式会社トライと株式会社C I Jソリューションが合併(新会社名：株式会社C I Jソリューションズ)
平成20年7月 平成21年3月	関西支社と中部支社を関西・中部支社に統合 株式会社ファインドシステムの株式譲渡に伴い、持分法適用関連会社より除外
平成21年5月 平成21年6月	マナ・コーポレーション株式会社の解散に伴い、持分法適用関連会社より除外 子会社のCIJSJ America, Inc.が解散
平成21年7月	子会社の株式会社C I Jソリューションズと株式会社システムウェブが合併(新会社名：株式会社C I Jソリューションズ(現・連結子会社))
平成21年7月	子会社の株式会社シー・エックスと株式会社ソフィアスタッフが合併(新会社名：株式会社C I Jソフィア)
平成22年7月	子会社の株式会社日本構研システムズ、株式会社C I Jソフィア、及び株式会社日本アドバンストシステムが合併(新会社名：株式会社C I Jネクスト(現・連結子会社))
平成22年8月	連結子会社の嘉興喜愛捷信息系统有限公司が解散

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」と言う）が行っている事業は、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」、「介護サービス事業」、及び「半導体関連サービス事業」であり、「システム開発等」の売上品目は次のとおりであります。

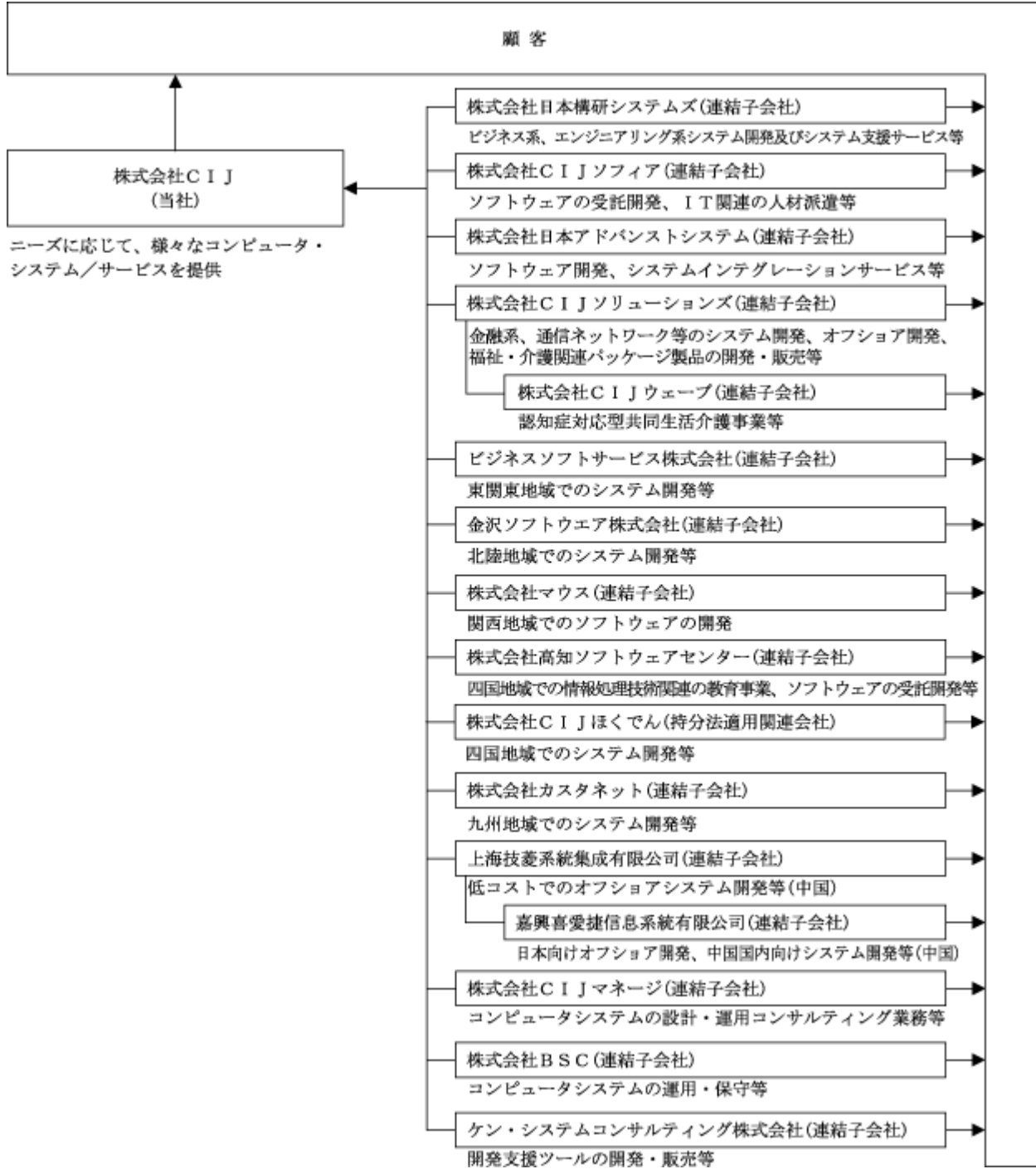
- ・システム開発
- ・コンサルテーション及び調査研究
- ・システム/パッケージ・インテグレーション・サービス
- ・インターネット・サービス
- ・その他

これらの売上品目別、「介護サービス事業」、及び「半導体関連サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります（平成22年6月30日現在）。

事業セグメント及び売上品目		概 要
シ ス テ ム 開 発 等	システム開発	当社が行うシステムの設計、製造、運用・保守業務です。連結子会社の上海技菱系统集成有限公司、ビジネスソフトサービス株式会社、株式会社B S C、株式会社カスタネット、株式会社日本構研システムズ（システム開発事業）、株式会社C I Jソリューションズ（システム開発事業）、金沢ソフトウェア株式会社、嘉興喜愛捷信息系统有限公司、株式会社C I Jソフィア（システム開発事業）、株式会社マウス、及び株式会社日本アドバンストシステムは、システム開発を主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	コンサルテーション及び調査研究	当社が行うシステム実現化に関するコンサルテーション及び調査研究業務であり、本業務の次のフェーズとして、直接的に、と結びつきます。連結子会社の株式会社C I Jマネージはシステム運用に関するコンサルテーションを主たる事業としており、その売上高は本売上品目に含まれます。
	システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	当社が行う自社ソフトウェア製品またはシステム全般の企画、設計、製造・保守業務であります。連結子会社の株式会社C I Jソリューションズが行うパッケージ・インテグレーション事業の売上高、及びパッケージ・インテグレーション事業を主たる事業としているケン・システムコンサルティング株式会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	インターネット・サービス	当社が行うインターネット関連のシステムの企画、設計、製造、運用・保守業務です。
	その他	当社が行う上記の や 等の対象となるコンピュータ製品（ハードウェアも含む）の販売及びその他のサービスであります。連結子会社の株式会社日本構研システムズ、及び株式会社C I Jソフィアが行う技術者派遣業務の売上高も本売上品目に含まれます。また、株式会社高知ソフトウェアセンターが行う教育事業の売上高も本売上品目に含まれます。
介護サービス事業		連結子会社の株式会社C I Jウェブの認知症対応型共同生活介護事業等であります。
半導体関連サービス事業		連結子会社である株式会社日本構研システムズの半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発等の事業であります。

なお、この事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります（平成22年6月30日現在）。



(注1) 連結子会社である株式会社日本構研システムズは、平成22年7月1日付けで株式会社日本アドバンストシステム及び株式会社C I J ソフィアを吸収合併いたしました。合併後の商号は株式会社C I J ネクストであります。

(注2) 連結子会社である嘉興喜愛捷信息系統有限公司は、平成22年8月2日付けで解散いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
上海技菱系統集成有限公司	中国上海市	2,000 千米ドル	システム開発	100.0	役員兼任5名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)、資金援助有
嘉興喜愛捷信息系統有限公司	中国浙江省嘉興市	10,000 千人民元	システム開発	100.0 (65.0)	役員兼任4名
株式会社CIJマネージ	神奈川県横浜市西区	80,000 千円	コンサルテーション及び調査研究	100.0	役員兼任4名、営業上の取引 (当社のコンサルティング業務請負)
ビジネスソフトサービス株式会社	千葉県千葉市中央区	40,000 千円	システム開発	98.5	役員兼任2名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
株式会社BSC	東京都千代田区	220,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任3名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
ケン・システムコンサルティング株式会社	東京都中央区	99,500 千円	システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	95.9	役員兼任2名
株式会社カスタネット	福岡県福岡市博多区	100,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任3名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
株式会社日本構研システムズ (注)4,5	東京都新宿区	450,000 千円	システム開発 半導体関連サービス事業 人材派遣業等	88.9	営業上の取引(当社のシステム開発等)
株式会社CIJソリューションズ	東京都台東区	100,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任2名
株式会社CIJウェブ	高知県四万十市	80,000 千円	介護サービス事業	53.6 (53.6)	役員兼任2名
金沢ソフトウェア株式会社	石川県白山市	60,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任2名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
株式会社CIJソフィア	東京都千代田区	100,000 千円	システム開発 人材派遣業等	100.0	役員兼任2名、営業上の取引 (当社への人材派遣等)
株式会社マウス	大阪府大阪市北区	16,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任3名
株式会社日本アドバンスシステム	東京都品川区	100,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任3名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
株式会社高知ソフトウェアセンター	高知県高知市	90,000 千円	教育事業	98.9	役員兼任3名
(持分法適用関連会社)					
株式会社CIJほくでん	高知県高知市	30,000 千円	システム開発	50.0	役員兼任4名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業セグメント及び売上品目の名称等を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社に該当いたしません。

5 株式会社日本構研システムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	3,354,306千円
経常利益	170,926千円
当期純利益	87,920千円
純資産額	2,119,136千円
総資産額	2,510,830千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発等	1,629 (9)
介護サービス事業	125 (1)
半導体関連サービス事業	37 (0)
全社(共通)	91 (5)
合計	1,882 (15)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。
2 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
649 (9)	35.5	10.3	5,050,857

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。
4 平均年間給与は平成21年7月1日から平成22年6月30日までの全期間に在籍した者(560名)の同期間における平均年間給与(賞与含む)であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の悪化は底を打ち、新興国を中心とした海外経済の改善や緊急経済対策の効果等によって、輸出は緩やかに増加し、生産は持ち直しました。また、企業収益の改善に伴い、設備投資は下げ止まりました。しかしながら、ソフトウェア関連の設備投資については緩やかな減少が続いており、雇用情勢は厳しく、デフレの影響等の景気を下押しするリスクは依然として存在しております。また国際的には、欧州諸国の財政悪化による金融資本市場の変動に対する懸念は拭いきれず、不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、当連結会計年度初めより開発案件の減少・延期・規模縮小等が顕著でしたが、第3四半期連結会計期間以降は徐々に減少の幅が縮小し、回復の兆しが見えております。しかしながら、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは収益を圧迫し、更には、プロジェクトマネージャを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、厳しい事業環境にあります。

業績の推移に関しましては、電機業種関連、組込ソフトウェア、半導体関連サービス事業等の開発案件及び人材派遣業務案件の減少、予定していた案件の延期及び規模縮小、パッケージソフトウェアの販売不振、単価競争の激化等のため、売上高は減収となりました。特に地方の景気低迷のため、地方展開しております連結子会社は厳しい状況にあります。

営業利益につきましては、製造原価及び販管費の低減により増益となりました。経常利益につきましては、営業利益の増益に加え、雇用調整助成金の収入等により増益となりました。当期純利益につきましては、経常利益の増益に加え、投資有価証券評価損の減少等により増益となりました。

当連結会計年度の連結業績に関しましては、当社グループの連結売上高は170億70百万円（前年同期比22億91百万円減 11.8%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益が4億20百万円（前年同期比16百万円増 4.2%増）、経常利益が7億22百万円（前年同期比2億74百万円増 61.2%増）、当期純利益は3億11百万円（前年同期比2億91百万円増 1,420.6%増）となりました。

事業セグメント別では、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上高は163億18百万円、営業利益は4億23百万円となりました。また、「介護サービス事業」の売上高は4億94百万円、営業利益は45百万円、「半導体関連サービス事業」の売上高は2億58百万円、営業損失は48百万円となりました。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別、「介護サービス事業」及び「半導体関連サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、電機業種関連、組込ソフトウェア等の開発案件の受注の減少、及び予定していた案件の延期や規模縮小等により、通期では減収減益となりました。ただし、第3四半期連結会計期間以降は増収に転じており、回復の兆しが見えております。

この結果、本売上品目の売上高は122億90百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング案件等が運用設計フェーズに移行し、売上品目「その他」での計上となったことなどにより減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億41百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、システム開発支援ツールのパッケージソフトウェア等の受注が振るわず減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は9億77百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

インターネット・サービス

本売上品目に関しましては、当社のインターネット・プロバイダー・サービス事業からの撤退により減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1百万円（前年同期比98.8%減）となりました。

その他

本売上品目に関しましては、人材派遣業務案件の受注は減少いたしました。運用設計フェーズに移行した技術支援コンサルティング案件等が本売上品目で計上されたことなどにより、若干の増収増益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は26億8百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

<介護サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社C I J ウェーブであります。当連結会計年度においては、老人ホーム等の入居率等の改善により増収増益となりました。

この結果、本事業の売上高は4億94百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

<半導体関連サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社日本構研システムズであります。本事業につきましては、半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発及び当該チップを搭載した車載機器等の制御プログラムの開発・検査を主体としております。本事業は、主に半導体製造メーカー及びLSIチップを搭載した機器を提供している企業に対するサービスであります。当連結会計年度の半導体関連サービス事業を取巻く環境は、政府による景気刺激策等の影響もあり、半導体メーカーの業績も回復しつつありますが、国内半導体メーカーでの半導体関連システムへの投資意欲は依然として慎重な状況にあり、半導体設計分野での受注案件は依然低迷状況にありました。その結果、本事業における当社顧客からの受注量は大きく減少し、減収減益となりました。

この結果、本事業の売上高は2億58百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

（注）株式会社日本構研システムズは、平成22年7月1日付けで連結子会社である株式会社日本アドバンストシステム及び株式会社C I J ソフィアを吸収合併し、株式会社C I J ネクストと商号変更いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ89百万円増加し、期末残高は47億47百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億1百万円減少し、3億34百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加3億39百万円による収入の増加、法人税等の支払額の減少3億29百万円による支出の減少、及び売上債権の増加による7億39百万円の収入の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億77百万円増加し、4億34百万円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の売却収入の増加1億91百万円による収入の増加、定期預金の払戻の増加4億99百万円による収入の増加及び有形固定資産の取得の減少1億28百万円による支出の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億52百万円減少し、6億73百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の借入れの増加5億41百万円による収入の増加、及び短期借入金の減少7億23百万円による支出の増加であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	10,017,576	12.7
コンサルティング及び調査研究	341,752	26.9
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	602,208	29.0
インターネット・サービス	30,732	60.1
その他	2,229,725	0.1
システム開発等計	13,221,994	12.4
半導体関連サービス事業	263,620	19.4
半導体関連サービス事業計	263,620	19.4
合計	13,485,614	12.6

- (注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等及び半導体関連サービス事業について記載しております。
2 上記金額は、製造原価によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等				
システム開発	12,596,075	10.2	1,956,367	16.3
コンサルティング及び調査研究	463,648	56.4	77,843	65.7
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,114,513	21.7	167,885	2.7
インターネット・サービス	150	99.7	-	-
その他	2,272,358	18.5	604,795	62.6
システム開発等計	16,446,745	15.1	2,806,891	35.5
半導体関連サービス事業	255,619	27.0	35,803	14.8
半導体関連サービス事業計	255,619	27.0	35,803	14.8
合計	16,702,364	15.3	2,842,695	35.3

- (注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等及び半導体関連サービス事業について記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	12,290,144	11.4
コンサルテーション及び調査研究	441,279	34.9
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	977,021	27.3
インターネット・サービス	1,145	98.8
その他	2,608,511	0.8
システム開発等計	16,318,101	12.2
介護サービス事業	494,149	29.8
介護サービス事業計	494,149	29.8
半導体関連サービス事業	258,217	36.3
半導体関連サービス事業計	258,217	36.3
合計	17,070,468	11.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	1,935,737	9.9	2,263,710	13.2
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,414,520	7.3	1,707,048	10.0

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、平成22年6月期から開始した中期経営計画(3ヵ年計画)を展開中であり、中期経営計画を達成する上での課題及びその対応状況は、つぎのとおりであります。

(1) 対処すべき課題

課題1：高度技術者集団化

当業界におきましては、個々の従業員の技術力、マネジメント力等の力量が直接的に会社業績に影響するケースが少なくなく、個々の従業員の育成・向上が重要であります。特にプロジェクト管理能力と開発技術力を併せ持つプロジェクトマネージャは需要が高く、慢性的に不足している状況であります。一方、当業界における技術の発達のスPEEDやトレンドの移り変わりについていけない技術者は仕事の受注が難しく、特定分野に特化した技術者は、その特定分野が不振のときには、他の分野への移転が難しいという状況があります。

このような状況において、当業界におきましては、特定分野に偏り過ぎない、高いスキルを修得するための個々の従業員の研鑽は必要不可欠なものであります。

当社グループにおきましては、当社を中心に、技術者、プロジェクトマネージャ及び経営管理者のそれぞれの社員層のスキルアップを図り、高レベルの社員の量的拡大を推進しております。

そのための施策として、技術者から上位管理者層までの育成についてのカリキュラム等を整備し、育成を実施しております。また、全社員の平均レベルを押し上げ、顧客企業に当社の技術力を信頼していただくため、各事業部で年度毎の目標を定めた資格取得の推進、経済産業省が提唱するIT (Information Technology) 技術者のスキルマップ定義 (ITSS: IT Skill Standard) に準じた従業員のキャリアパス・プラン (長期育成計画) の導入、論文・技術研究の推進等に、積極的に取り組んでおります。

また、雇用調整助成金を受け、休業者に対して教育を実施しており、更なる戦力向上を図っております。なお、現在の資格取得の状況につきましては、平成21年6月期末と平成22年6月期末の当社の資格取得者の数を比較しますと、資格取得者総数は1,599名から1,737名（重複を含む）と増加いたしました。

課題2：開発パワー、営業パワーの向上

当社グループにおきましては、開発パワー向上のため、中長期的な従業員数増強を目指してはおりますが、景気動向を注視しつつ、当面は厳選した採用活動を展開し、より優秀な従業員の確保に重点を置く方針であります。

また、開発パワーというものは単に技術力のみを指すのではなく、開発案件を成功に導くためのマネジメント力も含むものと認識しております。当社グループにおいては、研修等によって管理者クラスのマネジメント力の向上を図り、不採算案件の撲滅を目指しております。

更に、景気の先行きが不透明な現状におきましては、案件確保が最重要課題であります。そのため、経営幹部が率先し、当社グループ横断での顧客ニーズを掘り起こす提案型営業活動の推進、併せて営業活動の実践を通しての営業要員の育成・強化を図ります。

同時に、一部裁量労働制を取り入れた給与制度の導入、人間関係の満足度（P S：Partner Satisfaction）に関する意識調査及びそれを踏まえたチームビルディングに重点をおいたプロジェクト運営、戦略的なジョブ・ローテーション（組織再配置）制度の導入等により、「働きがいのある職場」の形成に努めてまいります。

また、ビジネスパートナー（協力的会社）とのアライアンスにつきましては、優良なビジネスパートナーとのアライアンス強化を図ります。なお、現在の従業員数の状況につきましては、平成21年6月期末と平成22年6月期末の当社グループの従業員数を比較しますと、1,962名から1,882名と減少いたしました。

課題3：グループとしてのシナジー効果の増大

当社グループはM & Aによって著しい拡大を続けてまいりましたが、前連結会計年度（平成21年6月期）よりグループ経営の効率化の観点から見直しを行い、各子会社のグループ内での役割分担の整理、経営資源の集中的な有効活用等のための子会社間合併、将来性の高い事業分野への選択と集中、各社間で重複する事業の集約等を推進してまいりました。今後も更に経営効率化のための見直しを継続し、再編した当社グループにおいて、グループ横断プロジェクト体制による幅広い分野での提案型営業を推進し、大型案件の受注を図ります。

更に、当社グループの事業戦略上必要性の高い企業、事業等についてはM & Aを行い、事業拡大を図ります。

課題4：プライムビジネスの拡大・製品開発・独自事業開拓

景気の先行きが不透明な現状において重要なことは、安定した事業拡大を図ることであり、そのためにはプライム（一次請け）ビジネスの売上比率の拡大が必要であると考えております。

当社グループは、中央省庁等への入札案件に積極的に対応し、OSS（オープンソースソフト）等を利用したプライム案件の受注・拡大を図ります。

また、自社製品の開発、独自事業の開拓も積極的に推進いたします。現在、自社製品としては「FAXサーバシステム」、文書管理システム「Ofigo（オフィゴ）」、「ホテル売掛金システム」等があり、これらの販売拡大を進めております。独自事業につきましては、マイグレーションビジネスの推進やOfigo新製品の企画検討を実施しております。

課題5：コーポレートガバナンスの強化

当社グループにおきましては、前連結会計年度（平成21年6月期）より、金融商品取引法に対応した内部統制システムを運用しております。今後も内部統制システムの更なる見直しを行い、内部統制の精度の向上を図る所存であります。また、内部統制委員会において、定期的に事業上のリスクを見直し、内在する問題点の洗い出しと対策の検討を行っております。

4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

子会社の事業リスク

当社グループは平成22年6月期時点で連結子会社 = 15社、持分法適用関連会社 = 1社を形成しております。従いまして、連結子会社が有する事業リスクを抱え込み、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。具体的には、介護事業において老人福祉法、介護保険法等による法的規制を受けております。これらの法律の改正により介護報酬額が変更された場合などは、提供するサービスの内容や料金体系の見直しが必要となることがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、派遣事業については、労働者派遣法等による法的規制を受けております。これらの法律の改正により労働者派遣が可能な事業種類の制約を受け、派遣事業の収益に影響を及ぼすリスクがあります。また、派遣先でのトラブルにより派遣先企業又は派遣労働者からの訴訟、若しくは労働局からの指導を受けるリスクがあります。このことにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

一括請負案件の採算性悪化に伴う業績変動リスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発におきましては、役務提供時間に乗じて変動的に対価が支払われる役務提供契約、生産物単位で当初見積額が固定的に支払われる一括請負契約の2つの契約形態に大別されます（平成22年6月期の連結売上高に占める割合は、前者 = 34.7%、後者 = 57.2%）。特に後者におきましては、近年、技術の高度化・複雑化、導入先顧客におけるシステム仕様の意思決定の揺らぎ等が顕著化しているため、製造コストの膨大化による採算性の悪化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

特定顧客への依存リスク

当社の主要顧客は株式会社日立製作所と株式会社エヌ・ティ・ティ・データであります（平成22年6月期の当社の売上高に占める両社の割合 = 57.2%）。前者は民間企業向けソフトウェア製品の開発、後者は官公庁向け公共システムの開発が受注の中心で民需と官需の顧客ポートフォリオではリスクヘッジは効いているものの、各社の業績悪化等に伴い、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

景気減退により顧客企業の情報化投資の需要が悪化するリスク

国内外で発生する経済動向の変動で景気が減退することにより、顧客企業の情報化投資の需要が悪化し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループの製品又は受注システムの開発途中において、予想の範囲を超えた顧客からの高度な技術の要求が発生した場合、及び製品又は受注システム納入後に不具合が発生した場合等に、顧客ニーズを満たすことができなくなるリスク

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、技術の高度化やシステムの複雑化のスピードが著しく、常に新しい技術やプロジェクト管理技法等の修得・向上が求められております。この状況に対応できない場合、製品納入後の不具合発生等による追加工数の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

第三者の知的財産を侵害する、及び当社グループの知的財産が侵害されるリスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発等においては、他社の所有する著作権及び特許権を無自覚のうちに侵害してしまう危険性があります。このように、第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、訴訟という事態に発展し、当社グループの企業価値が低下するリスクがあります。また、当社グループの知的財産が第三者により侵害され利益機会の損失を招くとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティに係るリスク

当社グループが受託するシステム開発においては、個人情報、顧客情報、及び公共性の高い情報を取り扱いますが、コンピュータウイルスの潜入や技術的、人為的な要因により情報の漏洩、破壊などを引き起こす可能性があり、当社グループの企業価値が低下するとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

その他、自然災害等不測の事態により損害を被るリスク

地震や台風等の自然災害、及び事故等による不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(株式交換)

当社は、平成22年3月23日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社日本アドバンストシステムとの間で、平成22年3月23日に株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1)株式交換の目的及び内容

株式会社日本アドバンストシステムとの資本関係を強固なものにすることで、当社グループの連結経営の強化及び意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

本株式交換は、当社を完全親会社とし、株式会社日本アドバンストシステムを完全子会社とするものであります。

(2)株式交換の日（効力発生日）

平成22年5月10日

(3)株式交換の方法

当社は、効力発生日において株式会社日本アドバンストシステムの株式を保有する当社以外の株主に対して当社が保有する自己株式を交付しました。なお、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社の株主総会の承認を得ることなく本株式交換を行いました。

(4) 株式交換比率

会社名	当社 (完全親会社)	株式会社日本アドバンストシステム (完全子会社)
株式交換比率	1	11.24

(注)1 株式の割当比率

株式会社日本アドバンストシステムの普通株式1株に対して、当社の普通株式11.24株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社日本アドバンストシステムの普通株式59,650株については、株式交換による株式の割当ては行っておりません。

なお、株式会社日本アドバンストシステムが保有する自己株式14,800株については、平成22年3月23日付けにて消却いたしました。

2 株式交換により発行する新株式数等
普通株式0株

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社は文野公認会計士・税理士事務所に株式評価の算定を依頼し、その株式評価には、市場株価平均法を採用しております。同事務所は、上場企業にとって公平な評価を受ける市場での株価を基に算定することが、最も有力な根拠になりうると判断いたしました。算定結果の株価は296.35円であり、平成21年12月4日から平成22年3月3日までの3ヶ月の平均株価、平成21年9月4日から平成22年3月3日までの6ヶ月の平均株価から算定をおこないました。直近におけるより適切な市場株価を算定するため、株価算定書作成日の直前週に遡り、半期に相当する期間を対象といたしました。

株式会社日本アドバンストシステムは江川公認会計士事務所に株主価値の算定を依頼し、その株主価値の算定には、修正簿価純資産法を採用しております。算定結果による株主価値は347,038千円であります。

これらの算定結果を基に両社間で協議を行い、株式交換比率を算定いたしました。

なお、上記算定機関はいずれも、当社及び株式会社日本アドバンストシステムの関連当事者ではありません。

(6) 株式交換の相手会社の名称等

名称 株式会社日本アドバンストシステム
代表者 代表取締役社長 岩崎 貴史
本店所在地 東京都品川区西五反田二丁目12番3号
資本金 100,000千円(平成22年3月31日現在)
事業の内容 ソフトウェア開発、システムインテグレーションサービス等

(7) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 2,270,228千円(平成22年3月31日現在)
事業の内容 システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)

(子会社同士の合併)

当社は、平成22年4月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本構研システムズ、株式会社日本アドバンストシステム、及び株式会社C I Jソフィアの合併を決議いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社日本構研システムズ
事業の内容 ビジネス系、エンジニアリング系システム開発及びシステム開発支援サービス等

(消滅会社)

名称 株式会社日本アドバンストシステム
事業の内容 ソフトウェア開発、システムインテグレーションサービス等
名称 株式会社C I Jソフィア
事業の内容 ソフトウェアの受託開発、IT関連の人材派遣等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社日本構研システムズを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社日本アドバンストシステム

及び株式会社C I Jソフィアは解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社C I Jネクスト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社グループの経営効率の向上等を目的として、本合併を行うものであります。本合併においては、3社が行っているシステム開発事業の統合、及び株式会社日本構研システムズと株式会社C I Jソフィアが行っている人材派遣事業の統合による経営効率の向上、意思決定の迅速化、グループ経営資源の集中的な有効活用、規模拡大による競争力の強化、及びコスト適正化による収益構造の改善等を図ります。

合併の日程

合併契約承認取締役会 平成22年4月7日

合併契約締結 平成22年4月7日

合併契約承認株主総会 平成22年6月15日

合併期日（効力発生日） 平成22年7月1日

合併比率

イ．株式の割当比率

株式会社日本アドバンストシステムの普通株式1株に対して、株式会社日本構研システムズの普通株式5.43株を割当交付いたしました。また、株式会社C I Jソフィアの普通株式1株に対して、株式会社日本構研システムズの普通株式0.87株を割当交付いたしました。

ロ．合併比率の算定根拠

株式会社日本構研システムズ、株式会社日本アドバンストシステム及び株式会社C I Jソフィアは、第三者機関である江川公認会計士事務所に株価算定を依頼し、その算定結果を参考に、存続会社と消滅会社との間において協議した結果、上記のとおり合意いたしました。

ハ．第三者機関による算定結果及び算定方法

江川公認会計士事務所は、修正簿価純資産方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して、株価を算定いたしました。

ニ．合併により発行する新株式数

株式会社日本構研システムズ 普通株式 1,914,306株

合併交付金

合併交付金の支払は行いません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社C I Jソフィアは新株予約権を発行しております。本合併効力発生日において、株式会社日本構研システムズは当該新株予約権1個につき、株式会社日本構研システムズの新株予約権0.87個の割合をもって割当交付し、当該新株予約権は消滅しております。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、連結子会社であるケン・システムコンサルティング株式会社において、上流設計支援ツール及びプログラム自動生成ツールの新規機能追加等の研究開発を行いました。また、連結子会社である株式会社日本構研システムズにおいて、Web勤怠システムの製品化の研究開発を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、65,582千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、90億9百万円となりました。主な要因は、仕掛品が77百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億79百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少し、33億9百万円となりました。主な要因は、のれんが2億8百万円減少したこと及び投資有価証券が2億31百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5億13百万円減少し、123億18百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し、32億69百万円となりました。主な要因は、短期借入金金が1億88百万円減少したこと及び賞与引当金が80百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少し、5億1百万円となりました。主な要因は、長期借入金金が1億63百万円減少したこと及び長期未払金が1億5百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億69百万円減少し、37億70百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、85億47百万円となりました。主な要因は、少数株主持分が52百万円減少したものの、利益剰余金が1億1百万円増加したことによります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は170億70百万円となり、前連結会計年度（193億62百万円）と比較して22億91百万円の減少となりました。

なお、当社グループの事業セグメント別及び売上品目別の業績概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は4億20百万円となり、前連結会計年度（4億3百万円）と比較して16百万円の増加となりました。売上高は減収となりましたが、製造原価及び販管費の低減により増益となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は3億46百万円となり、前連結会計年度（1億38百万円）と比較して2億8百万円の増加となりました。主な要因は、助成金収入が2億24百万円増加したことによります。

当連結会計年度における営業外費用は44百万円となり、前連結会計年度（94百万円）と比較して49百万円の減少となりました。主な要因は、複合金融商品評価損が44百万円減少したことによります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は7億22百万円となり、前連結会計年度（4億48百万円）と比較して2億74百万円の増加となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は1億64百万円となり、前連結会計年度（86百万円）と比較して78百万円の増加となりました。主な要因は、固定資産売却益が43百万円減少しましたが、投資有価証券売却益が19百万円増加、貸倒引当金戻入額を31百万円計上、賞与引当金戻入額を21百万円計上、及び投資収益が26百万円増加したことによります。

当連結会計年度における特別損失は1億24百万円となり、前連結会計年度（1億11百万円）と比較して12百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券評価損が51百万円減少しましたが、事業構造改善費用を67百万円計上したことによります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は3億11百万円となり、前連結会計年度（20百万円）と比較して2億91百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) システム開発等

当連結会計年度における設備投資の総額は48,620千円で、その主なものは、システム開発業務に使用するコンピュータ関連設備の購入であります。

(2) 介護サービス事業

当連結会計年度における設備投資の総額は26,447千円で、その主なものは、老人ホーム関連設備であります。

(3) 半導体関連サービス事業

重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) システム開発等

提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び構築物	その他	合計		
本社 (神奈川県横浜市西区)	開発	5,575	54,062	59,637	143,719	448
北海道支社 (北海道札幌市中央区)	開発		35	35	6,239	12
東京事業所 (東京都渋谷区)	開発	457	1,194	1,651	44,693	118
関西・中部支社 関西事業所 (大阪府大阪市中央区)	開発	22	623	646	12,677	55
関西・中部支社 中部事業所 (愛知県名古屋市中区)	開発	231	253	485	5,763	16

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

3 建物は賃借しております。

4 従業員数は就業人員数であります。

国内子会社

平成22年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社C I J マネージ (神奈川県横浜市西区)	開発						5
ビジネスソフトサービス株式会社 (千葉県千葉市中央区)	開発	62		51	114	4,511	34
株式会社B S C (東京都千代田区)	開発	1,593		684	2,277	8,110	92
ケン・システムコンサルティング株式 会社(東京都中央区)	開発	915		999	1,915	24,175	43
株式会社カスタネット (福岡県福岡市博多区)	開発	3,123		2,944	6,067	22,564	84
株式会社日本構研システムズ (東京都新宿区)	開発	16,526		16,914	33,440	79,177	224
株式会社C I J ソリューションズ (東京都台東区)	開発			4,155	4,155	26,823	109
	厚生寮	13,876	34,200 (177.44)		48,076	830	
金沢ソフトウェア株式会社 (石川県白山市)	開発	36,855	38,576 (1690.04)	657	76,089	1,708	66
株式会社C I J ソフィア (東京都千代田区)	開発	2,458		8,208	10,667	38,941	93
	賃貸寮	136,880	131,770 (834.09)		268,650		
株式会社マウス (大阪府大阪市北区)	開発	3,063		2,590	5,654	20,722	56
株式会社日本アドバンストシステム (東京都品川区)	開発	3,157		6,078	9,235	51,664	206
株式会社高知ソフトウェアセンター (高知県高知市)	開発	82,191	135,940 (1427.94)	2,106	220,238		6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具及びソフトウェアであります。
3 従業員数は就業人員数であります。

在外子会社

平成22年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び構築物	その他	合計		
上海技菱系統集成有限公司 (中国上海市)	開発		4,368	4,368	10,598	51
嘉興喜愛捷信息系統有限公司 (中国浙江省嘉興市)	開発		258	258		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具及びソフトウェアであります。
3 建物は賃借しております。
4 従業員数は就業人員数であります。

(2) 介護サービス事業

国内子会社

平成22年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社C I J ウェーブ (高知県四万十市)	介護施設	949,760	130,903 (3516.06)	45,375	1,126,039	4,589	127
	賃貸寮	91,090	73,497 (256.29)		164,587		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具及びリース資産であります。
3 従業員数は就業人員数であります。

(3) 半導体関連サービス事業

主要な設備等はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,555,080	22,555,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	22,555,080	22,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

(平成13年9月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	1,052,348株	1,038,620株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	406円	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年9月27日 至平成23年9月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 406円 資本組入額 203円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、買入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株引受権の対象となる株式数を控除した数を記載しております。

2 権利付与日以降、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合(転換社債の転換・新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)は、以下の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合は、以下の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、発行価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。

なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成15年9月27日から平成16年9月26日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成16年9月27日から平成17年9月26日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成17年9月27日から平成18年9月26日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成18年9月27日から平成23年9月26日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

但し、上記いずれの場合においても権利行使に係わる権利行使価額の年間の合計は1,000万円を超えないものとする。

- (2) 新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成15年9月19日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(注)1	10,146個	10,016個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	1,014,630株	1,001,650株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	439円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 439円 資本組入額 220円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の対象となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合(新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、会社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、会社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について会社は必要と認める調整を行う。

- 3 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。

なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数と

する。

平成17年9月19日から平成18年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成18年9月19日から平成19年9月18日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成19年9月19日から平成20年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成20年9月19日から平成25年9月18日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

ただし、上記いずれの場合においても権利行使に係わる権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。

- (2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、常勤監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

(平成17年9月20日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(注)1	8,442個	8,353個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1,2	844,270株	835,360株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3	538円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 538円 資本組入額 269円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の目的となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、新株予約権1個につき普通株式100株とする。なお、発行日以降、当社が当社普通株式について株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で対象者が新株予約権を行使していない付与株式数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、当該時点で未行使の付与株式数について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 新株予約権発行日後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合(新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 4 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。

なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成19年9月20日から平成20年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成20年9月20日から平成21年9月19日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成21年9月20日から平成22年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成22年9月20日から平成27年9月19日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

但し、上記いずれの場合においても権利行使に係る権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。

(2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員であることを要する。

但し、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。

また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

(3) この他、権利行使の条件は、平成17年9月20日開催の定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約によるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月19日 (注) 1	8,639,900	17,279,800		1,503,543		1,514,692
平成18年3月30日 (注) 2	744,878	18,024,678	200,372	1,703,915	199,627	1,714,320
平成18年6月2日 (注) 3	591,715	18,616,393	150,295	1,854,211	149,704	1,864,024
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 4	44,000	18,660,393	9,988	1,864,199	9,988	1,874,013
平成18年8月2日 (注) 5	227,376	18,887,769	50,022	1,914,222	49,977	1,923,990
平成18年8月18日 (注) 6	454,752	19,342,521	100,045	2,014,267	99,954	2,023,945
平成18年8月22日 (注) 7	1,141,552	20,484,073	251,141	2,265,409	248,858	2,272,803
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 4	12,000	20,496,073	2,730	2,268,139	2,730	2,275,533
平成19年7月1日 (注) 8	2,049,607	22,545,680		2,268,139		2,275,533
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 4	9,400	22,555,080	2,089	2,270,228	2,083	2,277,617

(注) 1 株式分割(普通株式1株を2株に分割)

2 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換価額 537円

発行株式数 744,878株

資本組入額 269円

3 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換価額 507円

発行株式数 591,715株

資本組入額 254円

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換価額 439.8円

発行株式数 227,376株

資本組入額 220円

6 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換価額 439.8円

発行株式数 454,752株

資本組入額 220円

7 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換価額 438円

発行株式数 1,141,552株

資本組入額 220円

8 株式分割(普通株式1株を1.1株に分割)

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	26	17	44	19	1	9,328	9,435	-
所有株式数(単元)	-	23,187	4,823	10,846	1,007	8	183,944	223,815	173,580
所有株式数の割合(%)	-	10.36	2.15	4.85	0.45	0.00	82.19	100.00	-

(注) 自己株式2,449,294株は「個人その他」に24,492単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
C I J 社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	1,195,841	5.30
中野正三	東京都町田市	576,500	2.55
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲 3 - 3 - 3	475,200	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	459,100	2.03
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	429,252	1.90
野木秀子	神奈川県横浜市港北区	367,930	1.63
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	350,000	1.55
石浦八九郎	石川県河北郡内灘町	346,878	1.53
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4 - 7 - 1	326,304	1.44
荘司聰樹	神奈川県茅ヶ崎市	289,890	1.28
計	-	4,816,895	21.35

(注) 上記の他、当社は自己株式2,449,294株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.85%)を保有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,449,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,932,300	199,323	-
単元未満株式	普通株式 173,580	-	-
発行済株式総数	22,555,080	-	-
総株主の議決権	-	199,323	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	2,449,200	-	2,449,200	10.85
計	-	2,449,200	-	2,449,200	10.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（新株引受権）方式によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

（平成13年9月27日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年9月27日第26回定時株主総会において、同株主総会終結時に在任する当社取締役及び同株主総会終結時に在籍する当社従業員に対して付与することが決議されたものであります。ただし、権利付与日において在籍する者に限り、嘱託社員は除きます。

決議年月日	平成13年9月27日
付与対象者の区分及び人数（注）	取締役5名、従業員316名、その他17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「付与対象者の区分及び人数」のうち「その他」は退任役員、定年退職従業員及び関係会社転籍者であります。

（平成15年9月19日定時株主総会決議）

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年9月19日第28回定時株主総会において、同株主総会終結時に在任する当社取締役、常勤監査役及び同株主総会終結時に在籍する「従業員就業規則」に定める当社従業員に対して付与することが決議されたものであります。ただし、権利付与日において在籍する者に限り、嘱託社員は除きます。

決議年月日	平成15年9月19日
付与対象者の区分及び人数（注）	取締役5名、従業員365名、その他18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「付与対象者の区分及び人数」のうち「その他」は退任役員、定年退職従業員及び関係会社転籍者であります。

(平成17年9月20日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月20日第30回定時株主総会において、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員のうち、当社の取締役会にて承認されたものに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されたものであります。

決議年月日	平成17年9月20日
付与対象者の区分及び人数	当社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員423名 当社子会社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員238名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月2日～平成22年1月29日)	500,000	160,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	154,292
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	5,707
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	3.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	3.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	490	147
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	482,758	198,413	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)	162	67	132	54
保有自己株式数	2,449,294	-	2,449,162	-

(注) 1 「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」欄の当期間については、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡により処分した自己株式は含めておりません。

2 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡により処分した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当による積極的な利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えしてまいるとともに、適切な割合を確保させていただき所存であります。

当社は、期末配当の基準日を毎年6月30日として、剰余金の配当をできる旨を定款に定めております。また、当社は、配当の回数は定めておりませんが、基準日を定めて中間配当及びその他の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、剰余金の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。

当期の1株当たり配当金に関しましては、平成22年9月16日開催の当社第35回定時株主総会におきまして、普通配当9円、配当総額180,952千円の配当案が承認可決されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	716	590 524	522	431	335
最低(円)	505	456 505	307	286	274

(注) 1 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 平成19年7月1日付で1株を1.1株に分割しましたが、この権利落日は平成19年6月27日であります。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	308	295	304	315	313	315
最低(円)	287	274	276	297	284	280

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	社長執行役員	堀 信一	昭和23年1月21日生	昭和43年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年5月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社 平成5年2月 同社第二公共システム事業部担当部長 平成11年4月 同社公共システム事業本部生産技術部長 平成13年1月 同社第二公共システム事業部第二システム統括部長 平成16年4月 当社入社 理事・高度技術長 平成16年7月 当社執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成16年9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成17年8月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長 平成18年3月 株式会社カスタネット代表取締役社長(現任) 平成18年7月 当社取締役・社長執行役員 平成18年9月 当社代表取締役社長・社長執行役員 平成21年9月 当社代表取締役社長・社長執行役員管理部門統括兼ADM本部長 平成22年7月 当社代表取締役社長・社長執行役員(現任)	注 1	53,220

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員 全社営業統括 ・事業部統括 兼営業本部長 兼営業本部営 業推進部長	須田 準	昭和34年 3月30日生	昭和58年 3月 当社入社 平成13年 7月 当社システム開発事業部長 平成15年 9月 株式会社ソフィアスタッフ代表取締役 平成16年 7月 当社理事・執行役員SIビジネス事業部長 平成18年 7月 当社理事・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長 平成18年 9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長 平成18年 9月 CIJSJ America, Inc.代表取締役社長 平成18年10月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部北海道支社長兼ワイドビジネス事業部九州支社長 平成19年 7月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長 平成22年 7月 当社取締役・常務執行役員全社営業統括・事業部統括兼営業本部長兼営業本部営業推進部長(現任)	注 1	58,326
取締役	上席執行役員 経営企画・法 務部門統括兼 高度技術長兼 事業推進本部長 兼事業推進 本部PMO・標 準化推進室長 兼法務・監査 室長	高見沢 正己	昭和31年 4月16日生	昭和54年 4月 当社入社 平成10年 7月 当社東京支社長 平成13年 7月 当社モバイル技術事業部長 平成14年 7月 当社高度技術長 平成14年 9月 株式会社日本コンピュータ研究所代表取締役社長 平成16年 9月 当社取締役高度技術長 平成18年 7月 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営情報企画室長 平成19年 7月 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営情報企画部長 平成20年 3月 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営企画部長 平成20年 7月 当社取締役・上席執行役員経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼法務&監査室長 平成22年 7月 当社取締役・上席執行役員経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼事業推進本部PMO・標準化推進室長兼法務・監査室長(現任)	注 1	95,116

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	上席執行役員 管理部門統括 兼ADM本部長 兼北海道支社長	中田 雄三	昭和30年1月8日生	昭和53年4月 平成13年7月 平成13年9月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年7月	当社入社 当社理事東日本事業部長兼東日本事業部北海道支社長 当社取締役東日本事業部長兼東日本事業部北海道支社長 当社取締役全社営業統括 当社取締役・執行役員営業本部長兼営業本部子会社営業部長兼営業本部Bento運営部長兼ADM本部教育推進室長 当社取締役・執行役員営業本部長兼営業本部Bento運営部長兼ADM本部品質&教育室長 当社取締役・上席執行役員全社営業統括&事業部統括兼営業本部長兼営業本部営業推進部長兼ADM本部品質&教育室長 当社取締役・上席執行役員全社営業統括&事業部統括兼営業本部長兼営業本部営業推進部長 当社取締役・上席執行役員全社営業統括&事業部統括兼営業本部長 当社取締役・上席執行役員全社営業統括&事業部統括兼営業本部長兼北海道支社長 当社取締役・上席執行役員全社営業統括&事業部統括兼営業本部長兼北海道支社長 当社取締役・上席執行役員管理部門統括兼ADM本部長兼北海道支社長(現任)	注 1	43,110
取締役	常務執行役員	吉村 紀久雄	昭和23年10月18日生	昭和47年5月 平成12年8月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年8月 平成19年9月 平成20年3月	株式会社日立製作所入社 同社ソフトウェア事業部アプリケーションソフトウェア本部長 同社ソフトウェア事業部エグゼクティブサーバマネージャ 同社ソフトウェア事業部事業主管 当社入社 常務執行役員 上海技菱系統集成有限公司董事長(現任) CIJSJ America, Inc. 代表取締役社長 嘉興喜愛捷信息系統有限公司董事長 株式会社CIJほくでん代表取締役副社長 当社取締役・常務執行役員(現任) 株式会社高知ソフトウェアセンター代表取締役会長	注 1	16,920

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員オープン基盤ビジネス事業部長	澤田 満	昭和38年11月1日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年7月 当社オープンシステム事業部長 平成16年7月 当社理事・執行役員オープンシステム事業部長 平成16年9月 株式会社日本コンピュータ研究所(現株式会社CIJマネージ)代表取締役社長(現任) 平成18年7月 当社理事・執行役員オープンビジネス事業部長兼オープンビジネス事業部オープンITサービス部長 平成18年9月 当社取締役・執行役員オープンビジネス事業部長兼オープンビジネス事業部オープンITサービス部長 平成19年9月 株式会社BSC代表取締役社長 平成20年7月 当社取締役・執行役員オープンビジネス事業部長兼オープンビジネス事業部アウトソーシング技術部長 平成22年7月 当社取締役・執行役員オープン基盤ビジネス事業部長(現任)	注 1	19,090
取締役	執行役員SIビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部長兼SIビジネス事業部ソリューション推進部長兼通信・組込ビジネス事業部エンベッドシステム開発部長	茨木 暢 靖	昭和35年2月4日生	昭和58年4月 株式会社ハイマックスシステムズ(現株式会社ハイマックス)入社 昭和62年4月 当社入社 平成18年7月 当社SIビジネス事業部長兼SIビジネス事業部ソリューション技術開発部長 平成19年7月 当社執行役員SIビジネス事業部長兼SIビジネス事業部ソリューション技術開発部長兼通信・組込ビジネス事業部長 平成20年7月 当社執行役員SIビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部エンベッドシステム開発部長 平成21年9月 当社取締役・執行役員SIビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部エンベッドシステム開発部長 平成22年7月 当社取締役・執行役員SIビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部長兼SIビジネス事業部ソリューション推進部長兼通信・組込ビジネス事業部エンベッドシステム開発部長(現任)	注 1	11,514

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	非常勤	大野 旬郎	昭和14年2月24日生	昭和41年2月	日本ユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社	注 1	-
				昭和51年4月	日本ビジネスオートメーション株式会社(現東芝情報システム株式会社)入社		
				昭和56年4月	同社企画室長		
				昭和58年6月	同社取締役研究開発室長		
				昭和60年6月	同社取締役ソフトウェア流通本部長		
				平成3年9月	情報処理学会理事		
				平成4年4月	東芝情報システム株式会社取締役技師長		
				平成6年9月	日本科学技術連盟ソフトウェア生産管理国際委員会委員長		
				平成7年6月	つくば国際大学産業社会学部産業情報学科教授		
				平成7年6月	東芝情報システム株式会社参与技師長		
				平成20年9月	当社取締役(現任)		
監査役	常勤	松本 義弘	昭和20年6月3日生	昭和44年4月	日興証券株式会社入社	注 2	9,200
				平成10年6月	日興証券ビジネスサービス株式会社取締役		
				平成11年11月	日興ビジネスシステムズ株式会社常勤監査役		
				平成12年3月	日興プリンシパル・インベストメント株式会社常勤監査役		
				平成14年4月	日興ビーンズ証券株式会社監査役		
				平成14年6月	日興ビジネスシステムズ株式会社監査役		
				平成14年10月	ファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ株式会社(現日興システムソリューションズ株式会社)監査役		
				平成19年9月	当社常勤監査役(現任)		
監査役	非常勤	打越 宏	昭和17年7月26日生	昭和37年4月	株式会社日立製作所入社	注 2	-
				平成4年2月	日立INSソフトウェア株式会社入社 総務部副部長		
				平成9年3月	同社業務部部長		
				平成14年8月	当社入社 営業本部参事		
				平成15年9月	当社監査役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	非常勤	小林 明夫	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 昭和48年2月 平成7年2月 平成15年4月 平成19年9月	東京三洋電機株式会社入社 三洋電機貿易株式会社欧州事業所(スイス)駐在 三洋電機株式会社半導体事業本部本部室事業企画部長 同社セミコンダクターカンパニー社長室長 当社監査役(現任)	注 2	-
計							306,496

注 1 任期は、平成22年9月16日開催の定時株主総会における選任の時から、平成23年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。

注 2 任期は、平成19年9月20日開催の定時株主総会における選任の時から、平成23年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(注) 1 取締役大野旬郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役松本義弘、小林明夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、コーポレートガバナンスの重要性が高まるなか、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、役割・責任の明確化、経営・業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は次の12名で構成されております。

社長執行役員 堀 信一 (代表取締役社長)

常務執行役員 須田 準 (取締役 全社営業統括・事業部統括兼営業本部長兼営業本部営業推進部長)

常務執行役員 吉村 紀久雄 (取締役)

上席執行役員 中田 雄三 (取締役 管理部門統括兼ADM本部長兼北海道支社長)

上席執行役員 高見沢 正己 (取締役 経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼事業推進本部PMO・標準化推進室長兼法務・監査室長)

執行役員 澤田 満 (取締役 オープン基盤ビジネス事業部長)

執行役員 茨木 暢靖 (取締役 SIビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部長兼SIビジネス事業部ソリューション推進部長兼通信・組込ビジネス事業部エンベッドシステム開発部長)

執行役員 西田 千尋 (市場開拓推進事業部長兼市場開拓推進事業部市場開拓企画部長)

執行役員 染谷 行俊 (ADM本部経理部長)

執行役員 杉山 祥三 (ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部ワイドビジネス営業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長)

執行役員 坂元 昭彦 (経営企画部長)

執行役員 鈴木 英道 (ADM本部総務人事部長兼ADM本部産業保健推進室長)

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
齊藤 實	昭和21年2月5日生	昭和39年4月 平成8年2月 平成9年6月 平成12年3月 平成15年4月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	広島証券株式会社(現東洋証券株式会社)入社 同社本店営業部長 同社取締役総合企画部長 同社常務取締役西部本部長 同社専務取締役中国四国本部長兼広島支店長 同社専務取締役営業本部長兼営業企画部、広島支店担当兼証券本部、情報部管掌 同社取締役副社長監査部・人事研修部・総務部・引受審査室担当兼リスク管理部管掌 同社常任顧問 同社常任顧問退任	注	-

注 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

5 ADMはアドミニストレーション・マネージメント、SIはシステム・インテグレーションの略称であり、Bentoは当社が提供するインターネット・プロバイダー・サービス事業の名称であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営上の意思決定・業務執行・監視及び監督に係る組織等のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

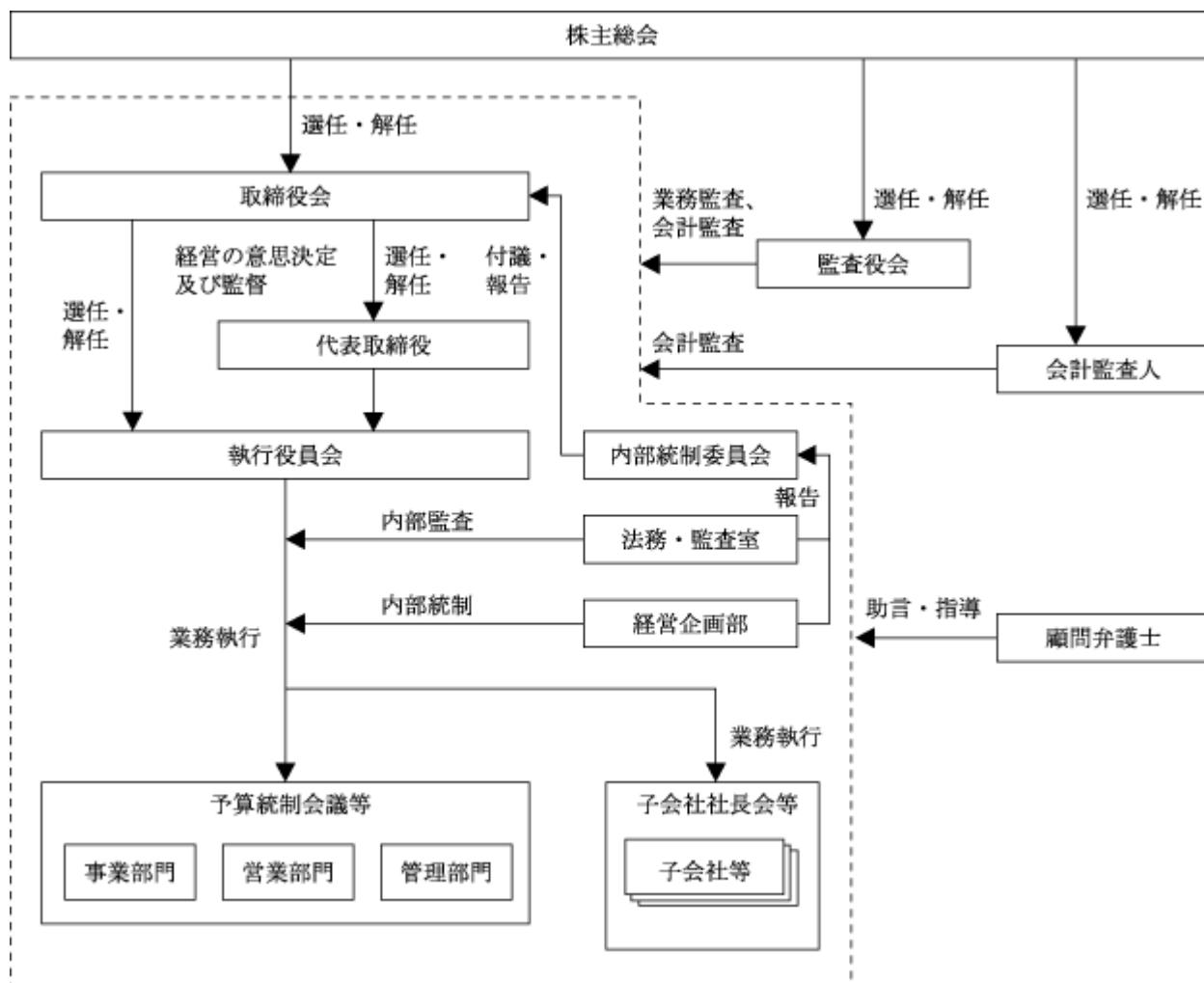
取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項および重要事項について意思決定するとともに、取締役および執行役員会の業務執行を監督しております。取締役会は定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。取締役候補者は、取締役会の推薦をもって、決定しております。

執行役員会は、業務執行上の重要な事項を承認し、業務の執行状況について報告を受けております。また、重要事項の承認、取締役会の諮問に基づく事項についての協議・答申を行っております。執行役員会は、社長執行役員、常務執行役員、上席執行役員、執行役員および常勤監査役をもって構成され、原則として月1回開催しております。

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督し、監査役会において協議並びに決議を行い、必要に応じて、取締役会に報告しております。監査役会は、定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。

内部監査は法務・監査室が行っております。会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けており、当該監査法人と当社との間に、利害関係はありません。なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



社外役員の状況、及び現在のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社においては、取締役8名のうち1名の社外取締役は、独立した客観的立場から経営に関する助言・指導をしており、監査役3名のうち2名の社外監査役は、独立した客観的立場から取締役の職務執行を監督しております。これらのことにより、業務の適正は確保されているとの考えから、現在のコーポレート・ガバナンス体制を選択しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的关系、取引関係またはその他の利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

当社では業務の適正を確保するために、内部統制システムに関する基本方針を取締役会で決議しており、同取締役会で決議された内容に基づいて構築された内部統制システムを運用しております。また、当社は代表取締役社長を委員長に内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、財務報告、リスク管理など全社レベルでの内部統制における課題の抽出、解決を策定する機関として位置づけております。内部統制委員会は内部統制システム構築の基本方針等、内部統制に係る規程類等の見直しと、内部統制上、必要となる事項について取締役会に付議及び報告を行います。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業の推進によって生じ得るリスクの詳細を把握・分析しており、当該リスクへの対応については、「リスク管理規程」に定めております。また、重要リスクを掲げ、代表取締役社長を統括責任者、事業部長を責任者として自部門におけるリスク要因の洗い出し、及びその削除と軽減を図り、リスク管理体制の強化に努めております。なお、現実に事故として発現した場合は「危機管理委員会」を設置し、全社的な対策を講ずる体制になっております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は法務・監査室が行っており、人員数は5名であります。内部監査は年度監査計画書に基づき、当社各部門及び当社子会社に対して、業務執行、管理・牽制、コンプライアンス等の観点を中心に実施しております。内部監査の結果は、社長（取締役会）に報告するとともに、必要に応じて改善を指示し、是正措置が講じられる体制となっております。

監査役は、「監査役会規程」に基づく会社の業務及び財産の状況の調査等を監査方針・計画に基づいて監査しております。監査役の人員数は3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。監査基準につきましては、監査役会で監査マニュアルを策定しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、内部統制部門との関係

会計監査人が実施した監査結果については、監査役同席の場で報告されており、その他の情報交換も行っております。また、内部監査の結果は監査役にも報告されており、適宜意見交換を行いながら、監査効率及び監査効果の向上を図っております。

内部統制部門の部門長は、会計監査人による監査結果、監査役監査による監査結果、及び内部監査の結果の報告の場に同席し、意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

社外役員及び会計監査人との責任限定契約の内容

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、各社外役員との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

また同様に、会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、会計監査人との間で責任限定契約を締結しております。当該契約において、会計監査人はその契約の履行に伴い当社が損害を蒙った場合、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令が規定する額をもって

損害賠償責任限度額としております。

取締役の定数、選任の内容

当社定款においては、当社の取締役は10名以内と定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。

取締役会への権限移動の内容

当社定款においては、つぎのように、取締役会への権限移動を定めております。

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができるものとしております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができるものとしております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

特別決議事項の変更の内容

当社定款においては、会社法第309条第2項に定める決議は、当社定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うものとしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	119,076	103,047	-	16,028	9
監査役 (社外監査役を除く)	3,840	3,840	-	-	1
社外役員	9,251	9,251	-	-	3

(注)当事業年度末現在の取締役(社外取締役を除く)は7名であります。なお、上記には平成21年9月17日開催の第34回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役を1名含めております。なお、退職慰労金16,028千円は、平成17年9月20日開催の第30回定時株主総会決議に基づく退職慰労金の打ち切り支給であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、月額報酬と賞与から構成され、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で決定しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。監査役等の報酬等は、その職務の独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず月額報酬とし、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で、各監査役間の協議に基づく適正な決定額を支給することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 89,311千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日立製作所	55,476	17,974	営業取引における関係の維持・強化
東洋証券株式会社	100,000	14,800	金融取引における関係の維持・強化
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	20	6,600	営業取引における関係の維持・強化
富士通株式会社	11,068	6,209	業界動向の把握
ソニー株式会社	1,000	2,383	業界動向の把握
野村ホールディングス株式会社	4,120	2,014	金融取引における関係の維持・強化
日本電気株式会社	7,000	1,631	業界動向の把握
株式会社システナ	18	950	業界動向の把握
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5	672	業界動向の把握
新日鉄ソリューションズ株式会社	200	348	業界動向の把握

(注)当事業年度において貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はないため、上表では貸借対照表計上額上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けており、適正な会計処理及び透明性の高い経営に努めております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

公認会計士 高山 勉 氏

公認会計士 内田 好久氏

会計監査業務に係わる補助者 公認会計士 5名及びその他 8名 計13名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	24,000	-
連結子会社	7,200	-	-	-
合計	36,200	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,707,080	5,696,136
受取手形及び売掛金	2,388,026	2,667,223
有価証券	30,048	-
商品及び製品	6,297	2,525
仕掛品	303,572	¹ 226,250
原材料及び貯蔵品	869	654
繰延税金資産	227,077	196,647
その他	274,372	222,225
貸倒引当金	31,624	2,147
流動資産合計	8,905,719	9,009,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,720,489	1,743,245
減価償却累計額	328,284	395,402
建物及び構築物(純額)	1,392,205	³ 1,347,842
土地	544,529	544,887
その他	396,373	403,232
減価償却累計額	303,871	308,435
その他(純額)	92,502	94,796
有形固定資産合計	2,029,236	1,987,527
無形固定資産		
のれん	447,445	238,778
ソフトウェア	77,920	56,778
その他	28,193	30,700
無形固定資産合計	553,559	326,257
投資その他の資産		
投資有価証券	² 668,465	² 436,511
繰延税金資産	168,715	147,173
その他	532,662	427,817
貸倒引当金	26,281	16,095
投資その他の資産合計	1,343,561	995,406
固定資産合計	3,926,357	3,309,192
資産合計	12,832,076	12,318,707

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,187	274,177
短期借入金	1,603,762	1,415,134
未払法人税等	66,211	231,540
賞与引当金	482,525	402,320
受注損失引当金	-	4,880
その他	1,070,515	941,845
流動負債合計	3,558,201	3,269,898
固定負債		
長期借入金	457,516	293,842
長期未払金	123,669	-
退職給付引当金	184,955	170,090
繰延税金負債	-	5,692
その他	16,162	31,419
固定負債合計	782,302	501,044
負債合計	4,340,504	3,770,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,494,033	2,463,644
利益剰余金	4,408,814	4,510,249
自己株式	1,050,449	1,006,408
株主資本合計	8,122,627	8,237,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,921	63,639
為替換算調整勘定	13,196	11,655
評価・換算差額等合計	69,118	75,294
少数株主持分	438,062	385,345
純資産合計	8,491,572	8,547,764
負債純資産合計	12,832,076	12,318,707

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	19,362,060	17,070,468
売上原価	15,768,852	¹ 13,982,537
売上総利益	3,593,208	3,087,930
販売費及び一般管理費		
役員報酬	450,698	413,852
給料及び手当	890,297	812,959
賞与引当金繰入額	93,307	63,490
福利厚生費	179,793	165,766
支払手数料	126,617	114,788
募集費	101,447	40,331
減価償却費	67,910	53,349
賃借料	255,365	227,616
貸倒引当金繰入額	51,851	10,301
のれん償却額	268,692	220,568
その他	² 703,664	² 544,382
販売費及び一般管理費合計	3,189,647	2,667,407
営業利益	403,560	420,522
営業外収益		
受取利息	15,699	7,433
受取配当金	5,057	4,041
受取家賃	3,654	-
助成金収入	91,243	315,767
持分法による投資利益	-	235
複合金融商品評価益	-	15
その他	22,934	19,190
営業外収益合計	138,590	346,683
営業外費用		
支払利息	29,092	25,031
固定資産除却損	2,233	602
持分法による投資損失	8,309	-
投資事業組合運用損	2,756	4,193
株式交付費	65	-
複合金融商品評価損	44,945	-
交付金特別手当	-	10,253
その他	6,728	4,829
営業外費用合計	94,130	44,910
経常利益	448,021	722,295

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 43,937	-
投資有価証券売却益	2,809	22,509
貸倒引当金戻入額	-	31,343
賞与引当金戻入額	-	21,799
投資収益	4 28,093	4 54,494
補助金収入	11,170	15,030
その他	-	18,999
特別利益合計	86,010	164,175
特別損失		
投資有価証券評価損	72,205	20,745
投資有価証券売却損	20,293	863
子会社株式売却損	-	3,171
事業構造改善費用	-	5 67,295
子会社清算損	-	2,038
退職給付制度終了損	6 16,722	-
その他	2,649	7 30,644
特別損失合計	111,871	124,759
税金等調整前当期純利益	422,160	761,711
法人税、住民税及び事業税	317,173	343,650
法人税等調整額	78,102	63,118
法人税等合計	395,276	406,768
少数株主利益	6,398	43,429
当期純利益	20,485	311,513

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,270,228	2,270,228
当期末残高	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
前期末残高	2,494,056	2,494,033
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	-	50,206
自己株式の処分	22	19
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	19,836
当期変動額合計	22	30,389
当期末残高	2,494,033	2,463,644
利益剰余金		
前期末残高	4,690,172	4,408,814
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,628	-
当期変動額		
剰余金の配当	288,736	181,110
当期純利益	20,485	311,513
連結範囲の変動	-	9,131
持分法の適用範囲の変動	5,478	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	19,836
当期変動額合計	273,729	101,435
当期末残高	4,408,814	4,510,249
自己株式		
前期末残高	856,896	1,050,449
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	-	198,413
自己株式の取得	193,650	154,440
自己株式の処分	97	67
当期変動額合計	193,552	44,041
当期末残高	1,050,449	1,006,408
株主資本合計		
前期末残高	8,597,561	8,122,627
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,628	-
当期変動額		
剰余金の配当	288,736	181,110
当期純利益	20,485	311,513
株式交換による自己株式の割当	-	148,206
自己株式の取得	193,650	154,440
自己株式の処分	74	47
連結範囲の変動	-	9,131
持分法の適用範囲の変動	5,478	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	467,305	115,086
当期末残高	8,122,627	8,237,714

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,185	55,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,736	7,717
当期変動額合計	31,736	7,717
当期末残高	55,921	63,639
為替換算調整勘定		
前期末残高	938	13,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,135	1,541
当期変動額合計	14,135	1,541
当期末残高	13,196	11,655
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,246	69,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,872	6,175
当期変動額合計	45,872	6,175
当期末残高	69,118	75,294
少数株主持分		
前期末残高	408,874	438,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,188	52,717
当期変動額合計	29,188	52,717
当期末残高	438,062	385,345
純資産合計		
前期末残高	8,983,189	8,491,572
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,628	-
当期変動額		
剰余金の配当	288,736	181,110
当期純利益	20,485	311,513
株式交換による自己株式の割当	-	148,206
自己株式の取得	193,650	154,440
自己株式の処分	74	47
連結範囲の変動	-	9,131
持分法の適用範囲の変動	5,478	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,683	58,893
当期変動額合計	483,989	56,192
当期末残高	8,491,572	8,547,764

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	422,160	761,711
減価償却費	144,379	139,936
のれん償却額	268,692	220,568
貸倒引当金の増減額（ は減少）	50,592	37,193
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,373	14,865
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,816	80,204
投資有価証券評価損益（ は益）	72,205	20,745
投資有価証券売却損益（ は益）	17,483	21,645
受取利息及び受取配当金	20,756	11,475
支払利息	29,092	25,031
有形固定資産除却損	2,233	3,678
持分法による投資損益（ は益）	8,309	235
投資事業組合運用損益（ は益）	2,756	4,193
売上債権の増減額（ は増加）	476,083	262,957
たな卸資産の増減額（ は増加）	24,600	80,084
仕入債務の増減額（ は減少）	192,185	60,264
未払金の増減額（ は減少）	48,521	4,576
その他	215,810	186,304
小計	1,003,305	576,228
利息及び配当金の受取額	20,136	11,501
利息の支払額	29,100	24,981
法人税等の支払額	558,184	228,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,156	334,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300,340	1,200,048
定期預金の払戻による収入	800,240	1,300,000
有価証券の償還による収入	100,000	30,000
投資有価証券の取得による支出	103,547	15,245
投資有価証券の売却による収入	8,834	200,114
有形固定資産の取得による支出	193,209	64,979
有形固定資産の売却による収入	84,871	-
無形固定資産の取得による支出	52,151	7,774
子会社株式の取得による支出	30,396	24,953
その他	42,035	217,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	643,664	434,118

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	723,020
長期借入れによる収入	56,610	597,660
長期借入金の返済による支出	21,820	226,694
自己株式の取得による支出	195,074	160,724
自己株式の売却による収入	74	47
配当金の支払額	285,935	184,005
少数株主からの払込みによる収入	32,000	31,303
少数株主への配当金の支払額	5,236	5,251
その他	2,991	3,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,872	673,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,805	5,407
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	637,185	89,007
現金及び現金同等物の期首残高	5,296,076	4,658,890
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,658,890	1 4,747,898

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 18社 株式会社ソフィアスタッフ CIJSJ America, Inc. 上海技菱系統集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス株式会社 株式会社システムウェーブ 株式会社BSC ケン・システムコンサルティング株式会社 株式会社カスタネット 株式会社日本構研システムズ 株式会社CIJウェーブ 株式会社CIJソリューションズ 金沢ソフトウェア株式会社 嘉興喜愛捷情報系統有限公司 株式会社シー・エックス 株式会社マウス 株式会社日本アドバンスシステム 株式会社高知ソフトウェアセンター</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 15社 上海技菱系統集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス株式会社 株式会社BSC ケン・システムコンサルティング株式会社 株式会社カスタネット 株式会社日本構研システムズ 株式会社CIJウェーブ 株式会社CIJソリューションズ 金沢ソフトウェア株式会社 嘉興喜愛捷情報系統有限公司 株式会社CIJソフィア 株式会社マウス 株式会社日本アドバンスシステム 株式会社高知ソフトウェアセンター</p> <p>CIJSJ America, Inc. は、当連結会計年度において解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社システムウェーブは、当連結会計年度において、株式会社CIJソリューションズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ソフィアスタッフは、当連結会計年度において、株式会社シー・エックスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社シー・エックスは、合併期日の平成21年 7月 1日をもって株式会社CIJソフィアに商号を変更しました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社CIJほくでん 株式会社ファインドシステムは、当連結会計年度において、当社保有全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。 マナ・コーポレーション株式会社は、当連結会計年度に解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社CIJほくでん</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司及び嘉興喜愛捷信息系統有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>製品、商品、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>製品、商品、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 見積償却年数（3年）に基づく定額法 ソフトウェア（市場販売目的） 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 同左 ソフトウェア（市場販売目的） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は380,851千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ63,444千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っておりません。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は7,628千円減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は7,210千円、「仕掛品」は278,415千円、「原材料及び貯蔵品」は1,184千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は18,449千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は1,228千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,328千円	1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)は、これに対応する受注損失引当金12,183千円を相殺表示しております。 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,563千円
4 偶発債務 信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 10,522千円	3 国庫補助金等による圧縮記帳額 建物及び構築物 14,862千円 4 偶発債務 信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 5,938千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は56,444千円であります。	1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は17,063千円であります。 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は65,582千円であります。
3 固定資産売却益の内訳 建物 6,279千円 土地 37,658千円 計 43,937千円	4 同左 5 事業構造改善費用は、連結子会社の事業の再構築に伴う費用であります。
4 連結子会社のレバレッジドリースに係る投資収益であります。	7 特別損失のその他の主なものは、特別退職加算金9,983千円、事務所移転費用7,793千円であります。
6 連結子会社が厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,555,080	-	-	22,555,080
合計	22,555,080	-	-	22,555,080
自己株式				
普通株式	1,931,037	500,907	220	2,431,724
合計	1,931,037	500,907	220	2,431,724

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株

単元未満株式の買取による増加 907株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 220株

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月18日 定時株主総会	普通株式	288,736	14.00	平成20年6月30日	平成20年9月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,110	9.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

当連結会計年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,555,080	-	-	22,555,080
合計	22,555,080	-	-	22,555,080
自己株式				
普通株式	2,431,724	500,490	482,920	2,449,294
合計	2,431,724	500,490	482,920	2,449,294

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株

単元未満株式の買取による増加 490株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成22年5月10日付の株式会社日本アドバンスシステムとの株式交換による減少 482,758株

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 162株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	181,110	9.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,952	9.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 5,707,080	現金及び預金勘定 5,696,136
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,048,190	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 948,238
現金及び現金同等物 4,658,890	現金及び現金同等物 4,747,898
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナ ンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それ ぞれ21,220千円、22,281千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	28,670	15,284	13,386	工具、器具及 び備品	26,886	18,761	8,125
その他	2,877	1,752	1,125	その他	1,634	1,634	0
合計	31,548	17,036	14,512	合計	28,521	20,396	8,125
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各年度への配分方 法については、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
介護サービス事業における介護施設関連設備で あります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産				所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金や介護サービス事業における設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金であり、長期借入金は介護サービス事業における設備投資資金であります。一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性のある金融商品を購入する場合には、社内で十分協議を行うこととしております。

長期借入金については、市場金利等を把握し、借入状況を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,696,136	5,696,136	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,667,223	2,667,223	-
(3) 投資有価証券（*1） 其他有価証券	376,620	376,620	-
資産計	8,739,980	8,739,980	-
(1) 買掛金	274,177	274,177	-
(2) 短期借入金	1,357,850	1,357,850	-
(3) 未払法人税等	231,540	231,540	-
(4) 長期借入金（*2）	351,126	349,676	1,449
負債計	2,214,694	2,213,245	1,449

（*1）組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

（*2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

（1）買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定期間ごとに区分した長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(*1)	36,286
その他	7,041
小計	43,327
関連会社株式	
非上場株式	16,563
小計	16,563
合計	59,891

(*1) その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において9,961千円減損処理を行っております。

(*2) 上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,696,136	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,667,223	-	-	-
投資有価証券	-	10,000	-	50,000
合計	8,363,360	10,000	-	50,000

(注4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	57,284	57,284	57,284	46,184	33,684	99,406
合計	57,284	57,284	57,284	46,184	33,684	99,406

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成21年6月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	70,367	89,189	18,821
債券	101,975	102,023	48
その他	7,360	7,360	-
小計	179,703	198,572	18,869
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	24,644	18,706	5,937
債券	110,000	107,727	2,273
その他	362,386	278,015	84,370
小計	497,030	404,449	92,581
合計	676,734	603,022	73,711

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において114,968千円減損処理を行っております。

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度(平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(*1)	67,233
その他	11,929
小計	79,162
関連会社株式	
非上場株式	16,328
小計	16,328
合計	95,491

(注)その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において2,181千円減損処理を行っております。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,834	120	20,293

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年6月30日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	30,000	-	-	-
社債	-	100,000	-	-
その他	-	10,000	-	116,920
合計	30,000	110,000	-	116,920

当連結会計年度（平成22年6月30日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度（平成22年6月30日）		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	45,313	38,456	6,856
債券	30,973	30,880	93
その他	2,795	2,485	310
小計	79,081	71,821	7,259
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	35,358	84,406	49,047
その他	262,179	350,329	88,149
小計	297,538	434,736	137,197
合計	376,620	506,557	129,937

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において10,784千円減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,842	1,347	863
債券	172,271	21,161	-
合計	200,114	22,509	863

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社グループでは、余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、余剰資金運用を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

(4)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運用しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	150,000	150,000	71,975	44,945
合計		150,000	150,000	71,975	44,945

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度末(平成22年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	20,880	15
合計		50,000	50,000	20,880	15

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、連結子会社2社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社1社は確定拠出年金制度を設けており、一部の連結子会社は適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

(追加情報)

連結子会社1社は、神奈川県情報サービス産業厚生年金基金に加入していましたが、平成21年6月30日付で任意脱退しました。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
年金資産の額	19,766,000千円	392,848,769千円
年金財政計算上の給付債務の額	21,316,000千円	406,325,318千円
差引額	1,550,000千円	13,476,548千円

(注) 当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分)

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
4.25%	0.49%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
剰余金(の場合は不足金)	1,550,000千円	11,811,351千円
未償却過去勤務債務残高	- 千円	1,665,197千円
差引額	1,550,000千円	13,476,548千円

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日)

一部の連結子会社では退職給付債務の算出に当たり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は、184,955千円であります。

当連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社 3社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、連結子会社 1社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年 3月31日現在）

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
年金資産の額	18,219,000千円	329,874,002千円
年金財政計算上の給付債務の額	23,417,000千円	446,934,601千円
差引額	5,198,000千円	117,060,598千円

(注) 当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年 3月分）

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
4.35%	0.47%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
剰余金（ の場合は不足金）	2,448,000千円	115,538,796千円
未償却過去勤務債務残高	- 千円	1,521,802千円
資産評価調整加算額	2,750,000千円	- 千円
差引額	5,198,000千円	117,060,598千円

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項（平成22年 6月30日）

一部の連結子会社では退職給付債務の算出に当たり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は、170,090千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成13年11月14日 至平成15年9月27日	自平成15年11月14日 至平成17年9月19日	自平成17年11月1日 至平成19年9月20日
権利行使期間	自平成15年9月27日 至平成23年9月26日	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	株	株	株
付与	株	株	株
失効	株	株	株
権利確定	株	株	株
未確定残	株	株	株
権利確定後			
前連結会計年度末	1,075,976株	1,042,240株	903,230株
権利確定	株	株	株
権利行使	株	株	株
失効	14,124株	18,810株	32,780株
未行使残	1,061,852株	1,023,430株	870,450株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	406円	439円	538円
行使時平均単価	円	円	円
公正な評価単価(付与日)	円	円	円

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年11月14日 至 平成15年9月27日	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成15年9月27日 至 平成23年9月26日	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	株	株	株
付与	株	株	株
失効	株	株	株
権利確定	株	株	株
未確定残	株	株	株
権利確定後			
前連結会計年度末	1,061,852株	1,023,430株	870,450株
権利確定	株	株	株
権利行使	株	株	株
失効	9,504株	8,800株	26,180株
未行使残	1,052,348株	1,014,630株	844,270株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	406円	439円	538円
行使時平均単価	円	円	円
公正な評価単価(付与日)	円	円	円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,894</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">194,481</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,709</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,524</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,388</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,669</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142,485</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,890</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,606</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">591,650</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195,749</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">395,901</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">395,792</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	10,894	賞与引当金	194,481	退職給付引当金	76,709	減価償却費	20,524	ゴルフ会員権評価損	29,388	投資有価証券評価損	43,669	連結子会社の繰越欠損金	142,485	その他有価証券評価差額金	29,890	その他	43,606	繰延税金資産小計	591,650	評価性引当額	195,749	繰延税金資産合計	395,901	繰延税金負債		特別償却準備金	108	繰延税金負債合計	108	繰延税金資産の純額	395,792	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,949</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163,989</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,788</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,765</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,604</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,884</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">12,316</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">161,982</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,413</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">604,077</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">343,820</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">5,654</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,692</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">338,127</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	21,949	賞与引当金	163,989	退職給付引当金	75,788	減価償却費	22,765	ゴルフ会員権評価損	4,604	投資有価証券評価損	26,884	関係会社出資金評価損	12,316	連結子会社の繰越欠損金	161,982	その他有価証券評価差額金	35,382	その他	78,413	繰延税金資産小計	604,077	評価性引当額	260,256	繰延税金資産合計	343,820	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	5,654	その他	38	繰延税金負債合計	5,692	繰延税金資産の純額	338,127
繰延税金資産																																																																									
未払事業税	10,894																																																																								
賞与引当金	194,481																																																																								
退職給付引当金	76,709																																																																								
減価償却費	20,524																																																																								
ゴルフ会員権評価損	29,388																																																																								
投資有価証券評価損	43,669																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	142,485																																																																								
その他有価証券評価差額金	29,890																																																																								
その他	43,606																																																																								
繰延税金資産小計	591,650																																																																								
評価性引当額	195,749																																																																								
繰延税金資産合計	395,901																																																																								
繰延税金負債																																																																									
特別償却準備金	108																																																																								
繰延税金負債合計	108																																																																								
繰延税金資産の純額	395,792																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未払事業税	21,949																																																																								
賞与引当金	163,989																																																																								
退職給付引当金	75,788																																																																								
減価償却費	22,765																																																																								
ゴルフ会員権評価損	4,604																																																																								
投資有価証券評価損	26,884																																																																								
関係会社出資金評価損	12,316																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	161,982																																																																								
その他有価証券評価差額金	35,382																																																																								
その他	78,413																																																																								
繰延税金資産小計	604,077																																																																								
評価性引当額	260,256																																																																								
繰延税金資産合計	343,820																																																																								
繰延税金負債																																																																									
圧縮記帳積立金	5,654																																																																								
その他	38																																																																								
繰延税金負債合計	5,692																																																																								
繰延税金資産の純額	338,127																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">23.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期純損失</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産取崩</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	4.2	のれん償却額	23.3	持分法投資損失	2.0	税務上の繰越欠損金	5.8	連結子会社の当期純損失	12.2	未実現利益消去	1.1	繰延税金資産取崩	12.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	2.1	のれん償却額	10.5	税務上の繰越欠損金	4.3	評価性引当額	1.6	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																														
法定実効税率	40.3																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																								
住民税均等割	4.2																																																																								
のれん償却額	23.3																																																																								
持分法投資損失	2.0																																																																								
税務上の繰越欠損金	5.8																																																																								
連結子会社の当期純損失	12.2																																																																								
未実現利益消去	1.1																																																																								
繰延税金資産取崩	12.7																																																																								
その他	1.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.6																																																																								
法定実効税率	40.3																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																								
住民税均等割	2.1																																																																								
のれん償却額	10.5																																																																								
税務上の繰越欠損金	4.3																																																																								
評価性引当額	1.6																																																																								
その他	1.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																								

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1 株式会社CIJソリューションズと株式会社システムウェブとの合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社CIJソリューションズ(提出会社連結子会社)	金融系、通信ネットワーク等のシステム開発、オフショア開発等
株式会社システムウェブ(提出会社連結子会社)	福祉・介護関連パッケージ製品の開発・販売等

企業結合の法的形式

株式会社CIJソリューションズを存続会社、株式会社システムウェブを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社CIJソリューションズ

取引の目的を含む取引の概要

株式会社CIJソリューションズは金融系、通信ネットワーク等のシステム開発、オフショア開発等を得意分野としております。一方、株式会社システムウェブは福祉・介護関連パッケージ製品の開発・販売等を事業としております。本合併においては、事業統合によるシステム開発事業の効率化及び福祉・介護関連パッケージ事業の経営強化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 株式会社シー・エックスと株式会社ソフィアスタッフとの合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社シー・エックス(提出会社連結子会社)	ソフトウェアの受託開発、IT関連の人材派遣等
株式会社ソフィアスタッフ(提出会社連結子会社)	IT関連の人材派遣等

企業結合の法的形式

株式会社シー・エックスを存続会社、株式会社ソフィアスタッフを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社CIJソフィア

取引の目的を含む取引の概要

株式会社シー・エックスはソフトウェアの受託開発、IT関連の人材派遣等を事業としております。一方、株式会社ソフィアスタッフはIT関連の人材派遣等を事業としております。本合併においては、人材派遣事業統合による効率化及び規模拡大によるマーケット対応力の強化を図ります。

なお、株式会社シー・エックスは、合併期日の平成21年7月1日をもって株式会社CIJソフィアに商号を変更しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日公表分 企

業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	システム開発等(千円)	介護サービス事業(千円)	半導体関連サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,576,266	380,565	405,228	19,362,060	-	19,362,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,971	20,832	-	23,803	(23,803)	-
計	18,579,238	401,397	405,228	19,385,864	(23,803)	19,362,060
営業費用	17,826,407	459,832	386,516	18,672,756	285,743	18,958,499
営業利益又は営業損失()	752,831	58,435	18,711	713,107	(309,546)	403,560
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,908,230	1,514,533	18,765	8,441,529	4,390,547	12,832,076
減価償却費	55,347	54,444	26	109,818	34,561	144,379
資本的支出	92,955	200,732	-	293,687	2,691	296,379

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルティング及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	認知症対応型共同生活介護事業等
半導体関連サービス事業	半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(311,615千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,390,547千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の方法の変更

「半導体関連サービス事業」については、従来「システム開発等」に含めておりましたが、一般のソフトウェア開発事業とは市場が異なることと、今後事業拡大の見込める分野であることから、管理方法の見直しを行い、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、事業区分の方法の変更による影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

	システム開発等(千円)	介護サービス事業(千円)	半導体関連サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,318,101	494,149	258,217	17,070,468	-	17,070,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,488	21,032	-	22,520	(22,520)	-
計	16,319,590	515,181	258,217	17,092,988	(22,520)	17,070,468
営業費用	15,586,971	452,473	306,809	16,346,254	303,690	16,649,945
営業利益又は営業損失()	732,618	62,707	48,592	746,734	(326,211)	420,522
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,532,523	1,540,006	24,476	8,097,005	4,221,702	12,318,707
減価償却費	42,038	58,467	9	100,515	39,421	139,936
資本的支出	49,325	26,470	-	75,796	17,266	93,063

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルテーション及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	認知症対応型共同生活介護事業等
半導体関連サービス事業	半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(327,767千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,221,702千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、システム開発等の売上高は380,851千円、営業利益は63,444千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

これによる従来の開示対象範囲に加えられる開示対象はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
1株当たり純資産額	400円21銭	1株当たり純資産額	405円97銭
1株当たり当期純利益金額	1円01銭	1株当たり当期純利益金額	15円66銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成22年 6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,491,572	8,547,764
普通株式に係る純資産額(千円)	8,053,509	8,162,419
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	438,062	385,345
普通株式の期末発行済株式数(株)	22,555,080	22,555,080
普通株式の自己株式数(株)	2,431,724	2,449,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,123,356	20,105,786

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	20,485	311,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,485	311,513
普通株式の期中平均株式数(株)	20,350,645	19,889,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数18,938個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,061,852株)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数18,588個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,052,348株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
	<p>1 提出会社は、平成22年 7月26日開催の取締役会において、次のとおり連結子会社（孫会社）である嘉興喜愛捷情報系統有限公司の解散を決議しております。</p> <p>(1) 解散の理由 当社グループは、国内のIT需要に対して、より低コストで対応できるよう、オフショア開発会社として中国上海市に連結子会社である上海技菱系統集成有限公司、及び嘉興市に上海技菱系統集成有限公司の子会社である嘉興喜愛捷情報系統有限公司の2社を設置し対応してまいりました。しかしながら、リーマンショック以降の当業界を取巻く景気状況はいまだ厳しく、安定的にオフショア案件を中国子会社に発注するに至っておりません。このオフショア開発事業の厳しさに対処するため、中国における経営資源の集中を目的として、嘉興喜愛捷情報系統有限公司を解散することにいたしました。</p> <p>(2) 解散する連結子会社（孫会社）の概要（平成22年 6月30日現在） 商号 嘉興喜愛捷情報系統有限公司 事業内容 日本向けのオフショア開発、 中国国内向けシステム開発等 設立年月日 平成18年11月20日 本店所在地 中国浙江省嘉興市南湖区中環南 北側亜太路西JRC大廈A座211室 郵便314006 代表者 董事長 吉村 紀久雄 資本金の額 10百万人民元 売上高 18,794千円(平成21年 6月期) 経常損失 12,407千円(平成21年 6月期) () 当期純損失 12,407千円(平成21年 6月期) () 総資産 66,599千円(平成21年 6月期) 事業年度の 12月31日 末日 大株主及び 上海技菱系統集成有限公司65% 出資比率 当社35%</p> <p>(3) 日程 解散承認董事会日 平成22年 7月26日 解散日 平成22年 8月 2日 清算終了日 平成22年12月末（予定）</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,533,268	1,357,850	1.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	70,494	57,284	1.77	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,192	3,192	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	457,516	293,842	1.77	平成25年12月31日～ 平成31年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,162	12,970	-	平成26年8月21日～ 平成30年8月21日
合計	2,080,632	1,725,138	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期中の借入金の増減を加味した加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	57,284	57,284	46,184	33,684
リース債務	3,192	3,192	3,192	1,180

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高 (千円)	3,978,246	4,035,239	4,931,575	4,125,407
税金等調整前四半期純利益又は純損失() (千円)	23,856	182,040	369,966	233,560
四半期純利益又は純損失() (千円)	91,371	97,830	218,537	86,516
1株当たり四半期純利益又は純損失() (円)	4.54	4.92	11.14	4.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,483	1,516,672
受取手形	-	647
売掛金	986,660	1,378,314
有価証券	30,048	-
仕掛品	104,651	114,903
前渡金	7,396	16,140
前払費用	70,402	75,899
関係会社短期貸付金	14,580	35,000
繰延税金資産	99,596	111,207
その他	32,691	10,668
貸倒引当金	128	179
流動資産合計	2,704,383	3,259,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,955	36,325
減価償却累計額	27,993	30,037
建物(純額)	7,962	6,287
工具、器具及び備品	148,887	167,817
減価償却累計額	139,659	145,156
工具、器具及び備品(純額)	9,228	22,661
有形固定資産合計	17,190	28,948
無形固定資産		
ソフトウェア	69,728	42,809
のれん	36,857	20,571
その他	7,085	25,085
無形固定資産合計	113,671	88,466
投資その他の資産		
投資有価証券	418,388	219,533
関係会社株式	5,073,429	5,211,639
関係会社出資金	211,025	180,462
関係会社長期貸付金	140,605	-
差入保証金	145,148	144,521
破産更生債権等	-	13,519
繰延税金資産	62,989	41,476
その他	20,510	450
貸倒引当金	-	10,575
投資その他の資産合計	6,072,096	5,801,027
固定資産合計	6,202,958	5,918,442
資産合計	8,907,342	9,177,717

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,457	243,671
短期借入金	510,000	520,000
未払金	116,610	146,869
未払法人税等	26,309	171,988
未払消費税等	27,896	39,870
預り金	107,899	82,911
賞与引当金	226,592	229,187
その他	13,057	14,178
流動負債合計	1,220,824	1,448,677
固定負債		
長期未払金	21,231	5,203
固定負債合計	21,231	5,203
負債合計	1,242,056	1,453,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
その他資本剰余金	30,389	-
資本剰余金合計	2,308,007	2,277,617
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金	353,191	400,016
利益剰余金合計	4,152,522	4,199,347
自己株式	1,050,449	1,006,408
株主資本合計	7,680,308	7,740,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,022	16,946
評価・換算差額等合計	15,022	16,946
純資産合計	7,665,285	7,723,837
負債純資産合計	8,907,342	9,177,717

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	6,783,681	6,845,129
売上原価		
当期製品製造原価	5,473,158	5,495,960
売上総利益	1,310,522	1,349,168
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,096	116,138
給料及び手当	271,285	261,226
賞与引当金繰入額	42,352	44,219
福利厚生費	51,726	54,185
支払手数料	77,484	79,436
募集費	35,521	22,046
減価償却費	24,742	20,503
賃借料	139,499	138,801
教育研修費	48,848	34,770
外注費	61,596	51,679
その他	175,373	174,507
販売費及び一般管理費合計	1,042,525	997,516
営業利益	267,996	351,652
営業外収益		
受取利息	1 7,040	1 2,869
受取配当金	1 50,256	1 47,285
受取家賃	1,540	-
助成金収入	24,457	49,073
その他	6,071	10,511
営業外収益合計	89,365	109,739
営業外費用		
支払利息	5,757	4,739
固定資産除却損	614	194
自己株式取得費用	1,424	956
投資事業組合運用損	2,756	4,193
複合金融商品評価損	41,255	-
その他	384	323
営業外費用合計	52,191	10,406
経常利益	305,170	450,985

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	109	21,512
会員権売却益	-	3,825
保険解約返戻金	-	8,117
特別利益合計	109	33,454
特別損失		
投資有価証券評価損	30,623	13,933
投資有価証券売却損	20,293	863
子会社清算損	-	2,038
関係会社株式売却損	2 300	-
関係会社出資金評価損	-	30,562
特別損失合計	51,216	47,397
税引前当期純利益	254,063	437,042
法人税、住民税及び事業税	85,444	178,069
法人税等調整額	37,863	11,201
法人税等合計	123,308	189,270
当期純利益	130,755	247,772

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	42,996	0.8	29,787	0.6
労務費		3,242,239	58.0	3,245,124	58.6
経費		2,301,198	41.2	2,259,597	40.8
当期総製造費用		5,586,434	100.0	5,534,509	100.0
期首仕掛品たな卸高		80,166		104,651	
合計		5,666,601		5,639,160	
期末仕掛品たな卸高		104,651		114,903	
他勘定振替高	2	88,790		28,296	
当期製品製造原価		5,473,158		5,495,960	

(注)

前事業年度	当事業年度
当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左
1 経費の主な内訳は下記のとおりです。 外注費 2,033,271千円 賃借料 117,876千円	1 経費の主な内訳は下記のとおりです。 外注費 1,998,119千円 賃借料 115,416千円
2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりです。 ソフトウエア 52,515千円 教育研修費 28,363千円 その他 7,911千円 計 88,790千円	2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりです。 教育研修費 17,550千円 情報管理費 2,269千円 その他 8,477千円 計 28,296千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,270,228	2,270,228
当期末残高	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,277,617	2,277,617
当期末残高	2,277,617	2,277,617
その他資本剰余金		
前期末残高	30,412	30,389
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	-	50,206
自己株式の処分	22	19
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	19,836
当期変動額合計	22	30,389
当期末残高	30,389	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,308,029	2,308,007
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	-	50,206
自己株式の処分	22	19
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	19,836
当期変動額合計	22	30,389
当期末残高	2,308,007	2,277,617
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,330	48,330
当期末残高	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,628,000	3,751,000
当期変動額		
別途積立金の積立	123,000	-
当期変動額合計	123,000	-
当期末残高	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	634,172	353,191
当期変動額		
剰余金の配当	288,736	181,110
別途積立金の積立	123,000	-
当期純利益	130,755	247,772
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	19,836
当期変動額合計	280,980	46,825
当期末残高	353,191	400,016

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,310,503	4,152,522
当期変動額		
剰余金の配当	288,736	181,110
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	130,755	247,772
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	19,836
当期変動額合計	157,980	46,825
当期末残高	4,152,522	4,199,347
自己株式		
前期末残高	856,896	1,050,449
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	-	198,413
自己株式の取得	193,650	154,440
自己株式の処分	97	67
当期変動額合計	193,552	44,041
当期末残高	1,050,449	1,006,408
株主資本合計		
前期末残高	8,031,864	7,680,308
当期変動額		
剰余金の配当	288,736	181,110
当期純利益	130,755	247,772
株式交換による自己株式の割当	-	148,206
自己株式の取得	193,650	154,440
自己株式の処分	74	47
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	351,556	60,476
当期末残高	7,680,308	7,740,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,828	15,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,851	1,924
当期変動額合計	24,851	1,924
当期末残高	15,022	16,946
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,828	15,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,851	1,924
当期変動額合計	24,851	1,924
当期末残高	15,022	16,946

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	8,041,693	7,665,285
当期変動額		
剰余金の配当	288,736	181,110
当期純利益	130,755	247,772
株式交換による自己株式の割当	-	148,206
自己株式の取得	193,650	154,440
自己株式の処分	74	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,851	1,924
当期変動額合計	376,407	58,551
当期末残高	7,665,285	7,723,837

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～15年 また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した期の翌期より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 見積償却年数(3年)に基づく定額法 ソフトウェア(市場販売目的) 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法</p> <p>のれん 5年間で均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p> <p>のれん 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高は374,752千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ61,259千円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「教育費」及び「その他」に含めておりました「研修費」は、EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度において「教育研修費」として掲記することに変更しました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「研修費」の金額は481千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<p>偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">上海技菱系統集成有限公司</p> <p style="padding-left: 80px;">5,608千円(400千人民元)</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,587千円</td> <td style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> <td style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">46,185千円</td> </tr> </table>		関係会社よりの受取利息	1,587千円	関係会社よりの受取利息	597千円	関係会社よりの受取配当金	48,000千円	関係会社よりの受取配当金	46,185千円
関係会社よりの受取利息	1,587千円	関係会社よりの受取利息	597千円						
関係会社よりの受取配当金	48,000千円	関係会社よりの受取配当金	46,185千円						
<p>2 関連会社株式会社ファインドシステムの全株式譲渡によるものであります。</p>									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,931,037	500,907	220	2,431,724
合計	1,931,037	500,907	220	2,431,724

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株
 単元未満株式の買取による増加 907株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 220株

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,431,724	500,490	482,920	2,449,294
合計	2,431,724	500,490	482,920	2,449,294

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株
 単元未満株式の買取による増加 490株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成22年5月10日付の株式会社日本アドバンスシステムとの株式交換による減少 482,758株
 単元未満株式の買増請求による売渡による減少 162株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,196,639千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,095</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,316</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,096</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,388</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,258</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,654</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,952</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">162,586</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	5,095	賞与引当金	91,316	減価償却費	8,096	ゴルフ会員権評価損	29,388	投資有価証券評価損	26,258	その他有価証券評価差額金	10,140	その他	15,654	繰延税金資産小計	185,952	評価性引当額	23,366	繰延税金資産合計	162,586	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,722</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,362</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,957</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,884</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">12,316</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,826</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">152,683</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	15,722	賞与引当金	92,362	減価償却費	9,957	投資有価証券評価損	26,884	関係会社出資金評価損	12,316	その他有価証券評価差額金	11,439	その他	17,143	繰延税金資産小計	185,826	評価性引当額	33,142	繰延税金資産合計	152,683
繰延税金資産																																													
未払事業税	5,095																																												
賞与引当金	91,316																																												
減価償却費	8,096																																												
ゴルフ会員権評価損	29,388																																												
投資有価証券評価損	26,258																																												
その他有価証券評価差額金	10,140																																												
その他	15,654																																												
繰延税金資産小計	185,952																																												
評価性引当額	23,366																																												
繰延税金資産合計	162,586																																												
繰延税金資産																																													
未払事業税	15,722																																												
賞与引当金	92,362																																												
減価償却費	9,957																																												
投資有価証券評価損	26,884																																												
関係会社出資金評価損	12,316																																												
その他有価証券評価差額金	11,439																																												
その他	17,143																																												
繰延税金資産小計	185,826																																												
評価性引当額	33,142																																												
繰延税金資産合計	152,683																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産取崩</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2	住民税均等割	3.7	繰延税金資産取崩	8.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	住民税均等割	2.2	評価性引当額	2.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3												
法定実効税率	40.3																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2																																												
住民税均等割	3.7																																												
繰延税金資産取崩	8.1																																												
その他	0.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																												
法定実効税率	40.3																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1																																												
住民税均等割	2.2																																												
評価性引当額	2.3																																												
その他	0.3																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																												

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
1株当たり純資産額	380円91銭	1株当たり純資産額	384円16銭
1株当たり当期純利益金額	6円43銭	1株当たり当期純利益金額	12円46銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年 6月30日)	当事業年度末 (平成22年 6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,665,285	7,723,837
普通株式に係る純資産額(千円)	7,665,285	7,723,837
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	-	-
普通株式の期末発行済株式数(株)	22,555,080	22,555,080
普通株式の自己株式数(株)	2,431,724	2,449,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,123,356	20,105,786

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	130,755	247,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,755	247,772
普通株式の期中平均株式数(株)	20,350,645	19,889,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数18,938個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,061,852株)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数18,588個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,052,348株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日立製作所	55,476	17,974
		東洋証券株式会社	100,000	14,800
		株式会社ノラコム	50,000	10,000
		株式会社DBMakerJapan	2,000	8,561
		株式会社エスアイインフォジェニッ ク	150	7,500
		株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ	20	6,600
		富士通株式会社	11,068	6,209
		株式会社テクノロジックアート	66	4,206
		ソニー株式会社	1,000	2,383
		野村ホールディングス株式会社	4,120	2,014
		その他(14銘柄)	314,818	9,063
		小計	538,718	89,311
計		538,718	89,311	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	オーストラリア・コモンウェルス銀 行発行2037年11月20日満期為替運動 債	30,000	12,528
		小計	30,000	12,528
計		30,000	12,528	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド	98,641,020	68,910
		その他証券投資信託受益証券(11銘 柄)	17,004,300	41,741
		小計	115,645,320	110,652
		投資事業有限責任組合への出資(2 銘柄)	4	7,041
		小計	4	7,041
計		115,645,324	117,693	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,955	950	580	36,325	30,037	2,506	6,287
工具、器具及び備品	148,887	20,719	1,789	167,817	145,156	7,208	22,661
有形固定資産計	184,842	21,669	2,369	204,142	175,194	9,715	28,948
無形固定資産							
ソフトウェア	201,083	3,935	-	205,019	162,210	30,855	42,809
のれん	81,428	-	-	81,428	60,857	16,285	20,571
その他	7,085	18,000	-	25,085	-	-	25,085
無形固定資産計	289,597	21,935	-	311,533	223,067	47,141	88,466
投資その他の資産							
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形固定資産「工具、器具及び備品」の当期増加額20,719千円は、主にシステム開発業務に使用するコンピュータ関連設備の導入によるものであります。

2 無形固定資産「その他」の当期増加額18,000千円は、著作権の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	128	10,754	-	128	10,754
賞与引当金	226,592	229,187	226,592	-	229,187

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	839
預金	
当座預金	707,976
普通預金	34,605
別段預金	450
定期預金	772,800
計	1,515,832
合計	1,516,672

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ライオン	647
合計	647

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年10月満期	647
合計	647

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	450,531
株式会社日立製作所	413,442
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	172,655
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	57,809
日本無線株式会社	32,340
その他	251,534
合計	1,378,314

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
986,660	7,186,986	6,795,332	1,378,314	83.1	60

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	100,938
コンサルティング及び調査研究	3,045
その他	10,918
合計	114,903

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社日本構研システムズ	1,338,519
株式会社C I Jソリューションズ	937,076
株式会社C I Jソフィア	705,200
株式会社マウス	455,000
株式会社カスタネット	351,467
その他	1,409,375
(関連会社株式)	
株式会社C I Jほくでん	15,000
合計	5,211,639

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社日本構研システムズ	57,965
株式会社カスタネット	24,226
上海技菱系統集成有限公司	14,206
株式会社日本オーエー研究所	11,737
株式会社C I Jソフィア	11,634
その他	123,902
合計	243,671

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	260,000
株式会社横浜銀行	150,000
株式会社りそな銀行	60,000
株式会社三井住友銀行	50,000
合計	520,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取/買増	1 2
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取/買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりである。 http://www.cij.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在における所有株数に応じて、クオカードを贈呈させていただく。 (1)100株以上500株未満 クオカード(500円券) (2)500株以上1,000株未満 クオカード(1,000円券) (3)1,000株以上5,000株未満 クオカード(2,000円券) (4)5,000株以上 クオカード(3,000円券)

注 1 当社定款の定めにより、当会社の単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 3 単元未満株式の買増請求をする権利

注 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取/買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行が直接取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第34期)	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	平成21年9月17日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年9月17日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第35期第1四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第35期第2四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
	(第35期第3四半期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年3月24日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日	平成21年11月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日	平成21年12月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日	平成22年1月13日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月17日

株式会社C I J
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CIJ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社CIJの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社CIJが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月16日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CIJ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社CIJの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社CIJが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月17日

株式会社C I J
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CIJの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月16日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CIJの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。